

平成28年度
予算のあらまし

ともに創ろう！
笑顔あふれるまち
駒ヶ根



駒ヶ根市

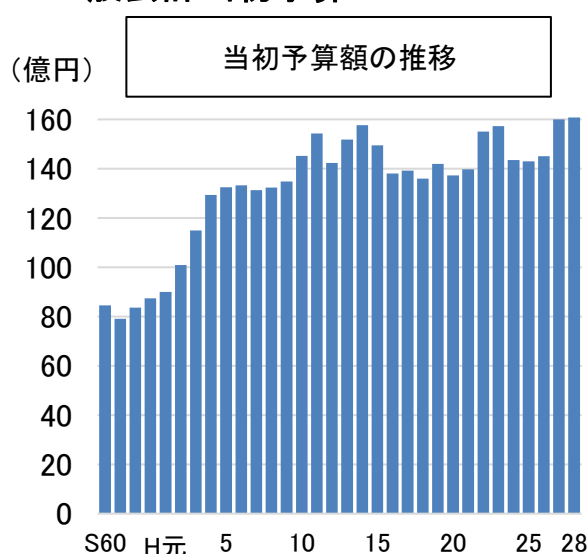
平成28年度 当初予算のポイント

人口減少・少子化を克服し、新たな飛躍を目指す 総合戦略実行予算

1 当初予算規模

平成28年度当初予算		前年度当初比較	
		増加額	増加率
一般会計	160億 7,300万円	7,800万円	0.5%
特別・企業会計	109億 1,945万円	3億 3,443万円	3.2%
合計	269億 9,245万円	4億 1,243万円	1.6%

2 一般会計当初予算



H28予算・H27補正前倒し 一体予算	
H28 当初	160億7,300万円
H27 補正	①総合戦略を加速する 地方創生事業 9,200万円
	②年金生活者等への 福祉給付金事業 1億1,000万円
	2億 200万円
一体予算	162億7,500万円

(予算規模)

- 前年度当初比0.5%増の160億7,300万円。3年連続増加し過去最大
※ふるさと寄附金事業(4億3,700万円)を除いた当初比は、2億8,850万円、1.8%減少
- 平成27年度補正予算に前倒した地方創生関連事業等を加えた平成28年度一体予算の規模は162億7,500万円

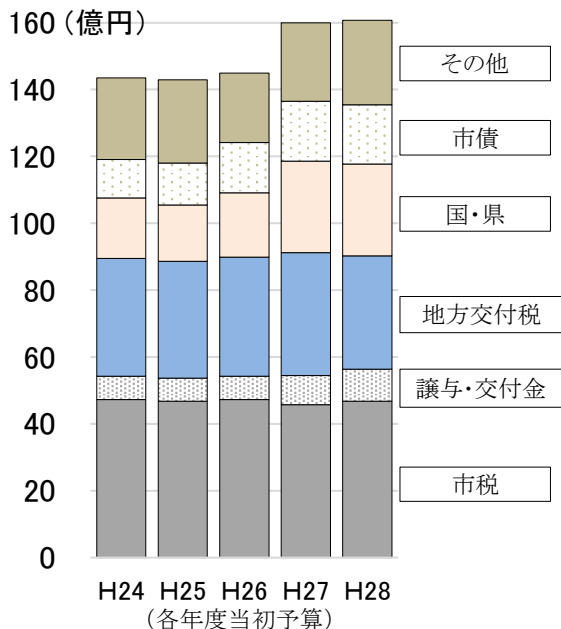
(歳入)

- 市税総額が横ばいで推移する中、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したため、主要な一般財源総額は2億7,920万円減少
- 歳入の不足額は、前年度当初より3億800万円多い4億700万円を基金から取崩し

(歳出)

- 総合戦略を本格的に推進する初年度にあたり、少子化対策、子育て支援、産業創出、交流・定住人口増、健康長寿日本一など第4次総合計画・地方創生を加速して推進する事業に重点化
- 建設投資は前年度の高水準を維持し、将来を見据えた都市基盤整備、身近なインフラ整備、公共施設の更新・耐震対策などを積極的に推進

3 歳入



⑥その他

ふるさと寄附金 3億円 + 2億5,000万円
ふるさと基金繰入 4億700万円 + 3億800万円

⑤市債 17億7,090万円 △2,190万円△1.2%
うち普通債11億9,090万円 + 3,310万円+2.9%
うち臨財債5億8,000万円 △5,500万円△8.7%

④国・県支出金 27億4,423万円
+1,184万円+0.4%

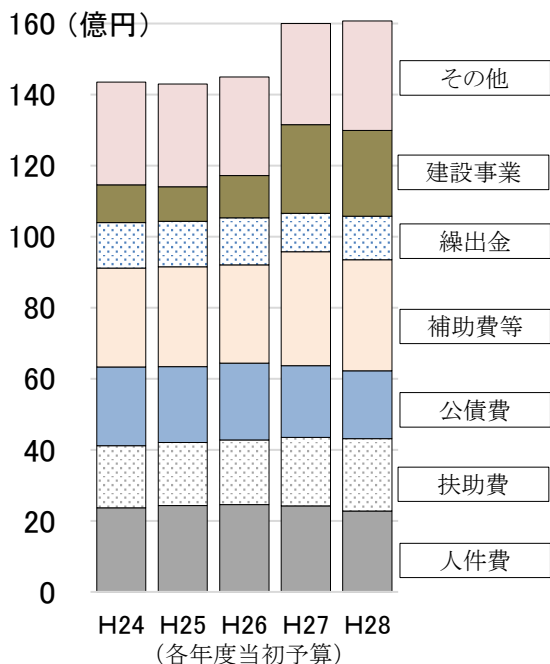
(①～③)主要一般財源総額 97億7,010万円)
△2億7,920万円△2.8%(臨財債含む実質)

③地方交付税 33億9,700万円
△2億7,700万円△7.5%

②地方消費税交付金 6億7,900万円
+5,000万円、+7.9%

①市税総額 46億8,040万円 +540万円+0.1%
個人+7.6%、法人△12.5%、固定△2.6%

4 歳出



⑦その他

物件費 18億6,140万円 +1億6,089万円+9.5%
ふるさと寄附返礼費の増加等

積立金 3億1,440万円 +2億5,036万円+391.0%
ふるさと寄附金積立の増加

⑥建設事業 24億1,404万円 △8,082万円△3.2%
街路、スマートIC、経塚団地等

⑤繰出金 12億2,285万円 +1億4,008万円+12.9%
国保会計繰出金の増加等

④補助費等 31億2,750万円 △8,144万円△2.5%
伊南行政組合負担金の減少等

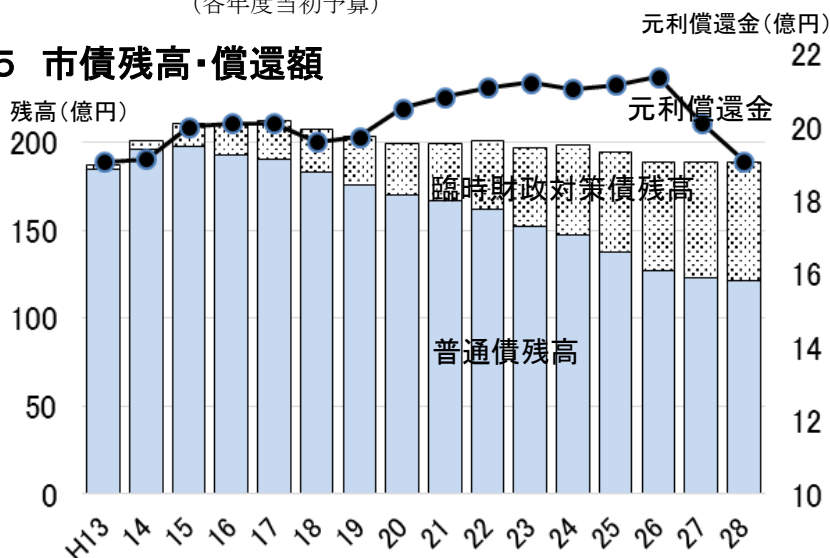
(①～③)義務的経費 △1億4,300万円△2.2%)

③公債費 19億1,026万円 △1億453万円△5.2%

②扶助費 20億3,267万円 +1億655万円+5.5%
障がい者介護・訓練給付の増加等

①人件費 22億7,733万円 △1億4,502万円△6.0%
退職手当の減少等

5 市債残高・償還額



①市債残高見込み

H28末=188億6,400万円
H27見込比+700万円
うち普通債△2億3,000万円
うち臨財債+2億3,700万円

②元利償還金見込み

H28=19億853万円
H27見込比△1億437万円

③将来負担比率見込み

H26決算=179.2%
H27見込=177%程度
H28見込=174%程度

※H28予定の3セク改革
+31%→205%程度見通し

6 総合戦略関連主要事業(平成28年度一体予算)

事業	予算額	うち、H27
		前倒予算
①少子化対策推進事業	3億4,788万円	823万円
(1)定住・就労支援	2,023万円	823万円
・若者住宅取得補助・上下水道定住促進補助 1,200万円 ・テレワーク推進事業 723万円 ・女性の復職支援事業 100万円		
(2)結婚・出会い支援	723万円	
・総合的な結婚相談支援事業(結婚相談所運営) 493万円 ・出会い支援事業(婚活イベント、支援講座等) 230万円		
(3)子育て支援	3億2,296万円	
・駒ヶ根版ネウボラ 1,258万円 〔支援体制構築100万円、産後ケア充実136万円、乳幼児一時預かり拡大120万円、病児保育800万円〕 ・子育てサロン42万円、子育て支援アプリ運用60万円 ・ほほえみ支援事業(不妊治療の拡充) 159万円 ・未満児保育料の軽減 253万円<H28軽減額> ・経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設 3億626万円		
②魅力ある仕事創造・働き方改革推進事業	2,685万円	2,685万円
(1)テレワーク推進事業	723万円	723万円
・テレワーク推進事業 723万円(再掲)		
(2)新たな成長戦略、6次産業化の推進	1,862万円	1,862万円
・6次産業化推進事業補助 250万円 ・次世代産業新製品・新技術開発支援補助 500万円 ・販路開拓支援補助 600万円 ・商工会議所や地元企業と連携した産業創出 512万円		
(3)女性の復職支援 100万円(再掲)	100万円	100万円
③地域資源活用と交流人口倍增戦略	2,680万円	2,680万円
(1)中央アルプス山麓開発プロジェクト	955万円	955万円
・拠点整備構想 400万円 ・ベネズエラ音楽祭、エル・システマ 155万円 ・JICA語学キャンプ 100万円 ・健康の森でアンチエイジング実現推進 200万円 ・子育ての森 100万円		
(2)山岳高原を活かした世界水準の観光地づくり	1,350万円	1,350万円
・観光プロモーション 330万円 ・外国人旅行者受入環境整備 590万円 ・新たな観光ツアー創造 430万円		
(3)市内回遊のための仕組みづくり	375万円	375万円
・フットパス、幸せの森プロジェクト、山コン 275万円 ・幸せの森拠点施設(郷土館)整備 100万円		
④中ア・ジオパーク構想を活用した観光地域づくり連携事業	1,300万円	1,300万円
・ジオパーク基本構想・中核施設整備計画策定 1,000万円 ・モニターツアー、ジオガイド養成、市民講座 300万円		
⑤信州シルクロードを核とした広域観光連携事業	1,706万円	1,706万円
・多国語対応等施設改修 643万円 ・体験工房・着物着付け、モニターツアー企画・実施 1,063万円		
⑥移住交流促進・広域連携事業	829万円	829万円
・移住交流・田舎暮らし、他市町村との広域連携事業 829万円		
(重複除き) 合計	4億3,165万円	9,200万円
(建設事業費除き)	1億2,539万円	9,200万円

7 主な新規・拡充事業（第4次総合計画分類。総合戦略事業の再掲あり）

(1) 産業の振興と雇用の確保

拡充	6次産業化推進事業	580万円
新規	テレワーク推進事業	723万円（H27補正）
新規	次世代産業新製品・新技術開発支援事業	500万円（H27補正）
新規	中央アルプスジオパーク構想推進事業	1,300万円（H27補正）
新規	信州シルクロードを核とした広域観光連携事業	1,706万円（H27補正）

(2) 子育て・教育

拡充	保育料の軽減拡大(未満児、多子世帯)	797万円（軽減拡大額）
継続	経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設	3億626万円
新規	駒ヶ根版自然保育推進事業	98万円
拡充	ファミリーサポート一時預かり事業(8ヶ月未満児)	120万円（拡充部分）
拡充	ほほえみ支援事業(不妊治療助成対象者の拡大)	159万円
新規	新生児訪問指導事業	160万円

(3) 防犯・防災

新規	防災士資格取得支援補助事業	26万円
拡充	公共施設・一般住宅の耐震対策推進	4,360万円

(4) 都市基盤整備・景観・環境保全

拡充	高速交通網を見据えた都市基盤整備の推進	6億5,500万円
新規	舗装長寿命化修繕計画調査	200万円
新規	駒ヶ根駅前広場整備事業	1,000万円
継続	経塚団地移転建替事業	3億4,593万円
新規	空家対策事業	400万円
継続	十二天の森の保存・活用事業	1億883万円
拡充	地球温暖化防止推進事業(省エネ家電買替え推進)	40万円（拡充部分）

(5) 福祉・保健・医療

新規	介護支援ボランティア事業	40万円
新規	脳卒中再発予防事業	57万円
継続	駒ヶ根健康ステーション事業	98万円
新規	高等職業訓練促進事業	245万円
拡充	生活困窮者自立支援事業	1,747万円

(6) 生涯学習・文化・スポーツ振興

拡充	文化会館開館30周年記念事業	1,600万円
新規	名勝光前寺御開帳記念シンポジウム	9万円
新規	ふるさとの丘アルプスドーム人工芝整備事業	5,300万円

(7) 協働・男女共同・コミュニティー

新規	ポカラ市友好都市15周年記念事業	125万円
拡充	大使村構想の推進(ベネズエラ音楽祭ほか文化交流)	955万円

(8) 総合戦略・行財政効率化・健全財政

新規	駒ヶ根市政策研究所	70万円
新規	若者定住促進事業(少子化対策)	1,200万円
拡充	移住・定住促進事業	2,761万円（再掲、H27含）

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

平成28年度一般会計当初予算は160億7,300万円で前年度当初比7,800万円、0.5%増加しました。3年連続増加し2年連続の過去最大規模となります。また、国の補正予算を活用し平成27年度補正に前倒した地方創生関連事業等の予算を合わせた平成28年度一体予算の規模は162億7,500万円となります。なお、大幅に増加したふるさと寄附金関連の歳入歳出を除いた前年度当初比は、2億8,850万円、1.8%減少しました。

この一体予算は、人口減少・少子化を克服するため、特に少子化対策・子育て支援、産業の創出、交流・定住人口の増加対策など総合戦略を加速して推進する事業に重点化して編成しました。また、将来を見据えた都市基盤整備や身近な道路の補修、公共施設の更新・耐震対策などに積極的に投資しインフラ整備を推進すると同時に、厳しい地域経済の下支えを図ることとしています。さらに、高齢化が進み、一人暮らしや認知症の高齢者が増加していくと見込まれる中で、できる限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、地域全体で高齢者を支える仕組みに取り組むこととし、この3月から開始した介護保険の総合事業と合わせ、健康づくりや病気の再発予防などきめ細かな対応に取り組みます。

総合戦略に基づく地方創生関連事業については、多くを平成27年度補正予算に計上して国の加速化交付金を充て、切れ目なく施策の推進を図ることとしており、人口増加の前提となる新たな産業の創出や地域資源を活かした観光戦略に特化した補正予算としています。予定されていた地方創生新型交付金事業については、制度の内容が明らかでないため平成28年度当初予算への計上は見送り、詳細を待って補正予算で対応することとしました。

歳入では、市税総額が横ばいで推移する中、地方交付税が大幅に減少すると見込んでおり一般財源総額が大きく減少しています。生じた歳入不足については、ふるさとづくり基金から取り崩して充てています。また、平成27年度において3億円を超える規模が見込まれているふるさと寄附金は、平成28年度においても3億円を計上し、歳出においてその全額を一旦基金に積み立てることとしています。

財政健全化では、平成28年度中に第三セクター等の抜本的改革を実行段階に移して将来の財政リスクを改善します。関係予算は総務省及び県との協議後、補正予算に計上する予定です。この第三セクター等抜本的改革予算を含んでいない当初予算ベースの動きとしては、市債残高のうち普通債については、平成27年度末見込みと比較して2億3,000万円程度減少、臨時財政対策債と合わせた残高総額では700万円程度の増加を見込んでいます。また、市債の元利償還金については、これまで市債発行を抑制してきたことや金利の低下により、平成26年度をピークとして平成27年度から2年連続して1億円を超える減少幅となりました。

2 歳入予算の要点

(1) 市税

市税総額は46億8,040万円で、前年度当初比540万円、0.1%増加しました。

個人市民税は、課税所得が増加傾向にあることから、前年度決算見込みに対し2.5%の増加を見込み、当初比では1億1,420万円、7.6%増加の16億2,120万円を計上しました。

法人市民税は、依然として厳しい地域経済状況にあるものの全体としては横ばいを見込んだうえで平成26年10月の地方法人税導入及び超過税率の見直しによる減少影響が平年化することを勘案し、前年度決算見込に対し9.8%減少と見込んだ結果、当初比では5,560万円、16.2%減少の3億9,520万円を計上しました。

固定資産税は、家屋は新築等による増加を見込むものの、土地は地価下落による減少を、償却資産は新規投資より償却が上回ることによる減少を見込み、固定資産税総額で21億7,540万円を計上し、前年度当初比5,810万円、2.6%減少しました。

軽自動車税は、税制改正による新税率が適用され、2,170万円、24.9%の増加を見込んでいます。

(2) 地方消費税交付金

平成26年4月の消費税率引き上げ（地方消費税率＝1%→1.7%）による増加影響は平成27年度ではほぼ平年化したことから、同年度決算見込みに対し県内消費の拡大を1.5%と見込み、当初比では5,000万円、7.9%の増加となる6億7,900万円を計上しました。このうち17分の7に当たる2億7,900万円は引き上げ分で、全額、社会保障施策に要する経費の財源となります。

(3) 地方交付税

平成28年度地方財政計画では、地方全体の財政規模が0.5%の微増と見込まれた中、地方消費税や法人関係税の増加により地方の税収総額は3.2%増加し、その反動で臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が3.7%減少して地方一般財源の総額は0.1%の増加にとどまっています。これを踏まえたほか、当市においては市債の元利償還金が大幅に減少し地方交付税算入額が減少することや、昭和伊南総合病院の運営経費のうち地方交付税の対象から外れる経費があるなど固有の減少要因を勘案して試算した結果、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は35億9,700万円を見込み、うち臨時財政対策債に5億8,000万円が振り替えられるとし、差し引き普通交付税は30億1,700万円、特別交付税は3億8,000万円と見込みました。その結果、臨時財政対策債を除く地方交付税の総額は33億9,700

万円で、前年度当初比では2億7,700万円、7.5%減少しました。

これらから、市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に前年度繰越金を加えた主要一般財源の総額は9億7,010万円で、前年度当初比2億7,920万円、2.8%の大幅な減少となりました。

(4) 国・県支出金

国庫支出金は2億2,670万円で、前年度当初比0.1%の微減となりました。経塚保育園建設事業や市民体育館耐震改修事業などに伴う国庫補助金が減少した一方、街路整備事業費、経塚団地移転建替事業費、障がい者介護・訓練給付費などの増加に伴い増加しています。

県支出金は7億4,156万円で、1.9%増加しました。国勢調査や地籍調査が減少した一方、障がい者介護・訓練給付費や国保・後期高齢者医療の保険給付費が増加したことによります。

(5) 市債

市債は1億7,090万円で、前年度当初比2,190万円減少しました。内訳は、前年度当初比で普通債は3,310万円増加、臨時財政対策債は5,500万円減少しました。予算額のうち後年度の元利償還金が交付税に算入される割合は43.5%で、差し引き実質負担額は1億1,700万円が見込まれています。

歳入総額に占める市債依存度は11.0%で前年度と比べ0.2ポイント低下しました。

(6) その他

寄附金は、ふるさと寄附金について、手続きの簡素化や返礼品の見直しなど取り扱い拡大の取り組みにより、前年度当初比2億5,000万円増加の3億円を計上しました。

繰入金は、ふるさとづくり基金繰入金について、前年度より3億800万円多い4億700万円としました。このうちふるさと寄附金の返礼費に相当する額は1億3,700万円で、差し引き2億7,000万円が歳入不足に対応する繰入れとなりました。当初予算の収支不足額は、前年度当初と比べ1億7,300万円拡大しています。このほか東伊那農村公園振興基金から1,000万円、文化振興基金から500万円の繰入れを計上しました。

3 歳出予算の要点

(1) 目的別（款別）

議会費は議員共済会負担金の減少により5.5%減少の1億3,511万円、総務費はふるさと寄附金事業の増加や若者住宅取得定住促進補助金の新設などにより6.8%増加の16億7,324万円、民生費は国民健康保険会計への繰出金や障がい者介護・訓練給付費などの増加により2.8%増加の45億6,833万円、衛生費は伊南行政組合負担金（病院、聖苑、し尿処理など）の減少により0.9%減少の14億7,167万円、労働費は1,611万円で横ばい、農林水産業費は前年度の水路橋・ため池点検の皆減や中山間地域直接支払の減少などにより2.1%減少の9億909万円、商工費は企業立地資金預託金や特定地域工場設置補助金の減少などにより12.8%減少の10億8,860万円、土木費は街路整備、スマートインターチェンジ関連事業費、経塚団地移転建替事業などの増加により28.4%増加の23億3,736万円、消防費は上伊那広域消防負担金の減少や前年度の雨量計設置事業の皆減により9.6%減少の4億5,071万円、教育費は前年度の市民体育館耐震改修事業の皆減や十二天の森用地取得・整備費の減少などにより17.3%減少の14億8,254万円、公債費は市債元利償還が減少し5.2%減少の19億1,026万円、諸支出金は本年度、用地取得事業会計への繰出しを見送ったため廃款となりました。

なお、予算構成比の1位は民生費28.4%（前年度27.8%）、2位は土木費14.5%（同11.4%）、3位は公債費11.9%（同12.6%）となり、市債元利償還金の減少に伴い、前年度当初と比べ、2位と3位が逆転しました。

(2) 性質別

人件費は22億7,733万円で、退職手当の減少などにより前年度当初比1億4,502万円、6.0%減少しました。

扶助費は20億3,267万円で、障がい者介護・訓練給付費、障がい者移動支援、生活困窮者支援などが増加し、子育て世帯臨時特例給付金は皆減、児童手当は減少するなど、総額で1億655万円、5.5%増加しました。

公債費は19億1,026万円で、1億453万円、5.2%減少しました。平成26年度がピークとなり、以降2年連続して1億円超の減少幅となりました。

以上、義務的経費の総額は62億2,026万円で、1億4,300万円、2.2%減少し、予算構成比も前年度当初の39.8%から38.7%に1.1ポイント低下しています。

補助費等は31億2,750万円で、農業多面的機能支払の拡大や若者住宅取得定住補助金の新設などにより増加したものの、伊南行政組合負担金（病院含む）や公共下水道会計繰出金などの減少により8,144万円、2.5%減少しました。予算構成比は最も高い19.4%で、平成20年度に人件費と逆転して以来、9年連続で最高となっています。

建設事業費は24億1,404万円で、経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設、経塚団地移転建替え、都市計画街路整備、スマートインターチェンジ関連事業など大型の継続事業の影響で、前々年度から2倍に増加した前年度とほぼ横ばいの高水準となりました。

繰出金は12億2,285万円で、前年度当初比1億4,008万円、12.9%の大幅な増加となりました。国民健康保険会計の保険給付費が大幅に増加したことに伴い1億1,500万円の追加繰出しをするほか、介護保険会計、後期高齢者医療会計と合わせて社会保障関連の繰出金は1億4,328万円増加しました。

その他の項目として、物件費はふるさと寄附金の返礼費が1億1,646万円増加するなど1億6,089万円、9.5%の増加、積立金はふるさと寄附金の基金積立により前年度の約5倍に増加、投資出資貸付金は企業立地資金の貸付残高の減少に伴い金融機関への預託金が1億6,800万円減少しました。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

7,322万円 (△1,403万円、△16.1%)

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。

2 中沢財産区会計予算

11万円 (前年度同額)

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

30億8,986万円 (△19万円、△0.0%)

歳入のうち介護保険料は6億6,080万円で630万円、1.0%増加、歳出のうち保険給付費は28億5,750万円で2,500万円、0.9%減少しました。

地域支援事業費は、要支援1及び2の方を対象とした総合事業3,000万円、健康増進・介護予防を進める一般予防事業3,465万円、脳卒中の再発予防ほか医療・介護連携事業952万円、初期集中支援ほか認知症総合支援事業853万円など、総額1億5,668万円を計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

3 6 億 3, 6 1 7 万円 (+ 2 億 9, 5 0 4 万円、+ 8. 8 %)

歳入のうち国民健康保険税は7 億 2, 0 6 7 万円、8, 6 0 7 万円、1 3. 6 % 増加、歳出のうち保険給付費は2 2 億 2, 4 7 7 万円、2 億 4, 5 1 4 万円、1 2. 4 % 増加しました。

被保険者数が減少傾向にある一方、保険給付費（医療費）が大幅に増加し、2 億 2, 5 0 0 万円の財源不足が生じる見込みとなったため、このうち1 億 1, 0 0 0 万円は平均1 8. 7 6 %の税率引き上げによる国民健康保険税の収入増を充て、残り1 億 1, 5 0 0 万円は一般会計からの追加繰入れにより対応しました。

保健事業費は、生活改善指導などヘルスアップ事業6 0 0 万円、特定健康診査事業1, 3 7 9 万円、人間ドック補助金8 6 0 万円など、総額3, 7 5 6 万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

3 億 6, 1 6 9 万円 (+ 2, 5 7 2 万円、+ 7. 7 %)

歳入のうち後期高齢者医療保険料は2 億 7, 8 5 1 万円、1, 9 7 4 万円、7. 6 % 増加、歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は3 億 5, 8 5 4 万円、2, 5 5 7 万円、7. 7 % 増加しました。同広域連合における平成2 8 年度の療養給付費は2, 5 8 6 億円で、2. 9 %の増加が見込まれています。

6 公設地方卸売市場特別会計予算

8, 6 3 2 万円 (△ 6 1 7 万円、△ 6. 7 %)

青果物取扱受託収入を5 0 0 万円減少の7, 5 0 0 万円と見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

1, 4 1 7 万円 (+ 2 万円、+ 0. 1 %)

歳入のうち別荘地使用料は1, 2 0 0 万円、施設負担金は1 0 0 万円（いずれも前年度同額）、歳出のうち別荘地整備事業費は、整備費及び公共下水道受益者負担金など総額8 3 1 万円を計上しました。

8 農業集落排水事業特別会計予算

7 億 7, 8 7 0 万円 (+ 4, 0 0 4 万円、+ 5. 4 %)

歳入のうち使用料は1 億 7, 4 7 2 万円、2 9 万円増加、加入分担金は3, 3 7 9 万円、前年度同額、歳出のうち農業集落排水施設及び汚泥処理施設の運営管理費は、維持管理費のほか、伊南バイパス工事の進捗に伴う辻沢地区の管渠移設工事7, 5 0 0 万円、平成3 0 年度の公営企業法財務規定適用に向けた移行準備事務1, 7 8 0 万円など、総額3 億 1, 7 6 0 万円（3, 5 0 9 万円、1 2. 4 % 増加）を計

上しました。

なお、企業債元利償還金は4億1,274万円で512万円、1.3%増加し、一般会計からの繰入金は3億2,852万円で247万円、0.7%減少しました。

9 水道事業会計予算

11億2,096万円 (+2,311万円、+2.1%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益6億9,022万円(439万円、0.6%減少)など総額7億7,300万円で421万円、0.5%減少、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億6,482万円、減価償却費2億8,306万円、企業債利息4,613万円など総額7億1,774万円で183万円、0.3%減少しました。

資本的収支のうち建設改良費は、基幹管路耐震化、道路事業等に伴う布設替え、簡易水道水源改良など総額2億1,818万円、企業債元金償還金は1億8,304万円(622万円、3.5%増加)を計上しました。

10 公共下水道事業会計予算

17億5,826万円 (△2,910万円、△1.6%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億1,204万円(1,100万円、2.7%増加)、一般会計補助金3億8,371万円(1,844万円、4.6%減少)など総額10億6,358万円で1,032万円、1.0%減少、総費用は、処理場費1億5,761万円、減価償却費4億8,981万円、企業債利息1億7,006万円など総額9億1,657万円で2,127万円、2.3%減少しました。

資本的収支のうち建設改良費は、管渠整備や駒ヶ根浄化センター機械修繕など総額3億1,493万円、企業債元金償還金は5億2,626万円(2,330万円、4.6%増加)を計上しました。

第3 事業概要

1 産業振興と雇用の確保

——活力あふれる産業のまちづくり——

地域資源を活かした特色ある農林業の振興を図るため、新商品の開発やブランド化、販路開拓等の6次産業化に取り組む団体への支援や研究開発を推進します。魅力ある地域農業経営の創出に向け、農業担い手、新規就農者を育成するとともに集落営農の法人化を支援します。

営農条件の整備と効率的な農業経営を促進するため、宮の前地区において県営ほ場整備を進め農地の集約化を図ります。農業用水路、農道等の維持管理や環境保全・景観形成等、農村の持つ多面的な機能を支える地元の共同活動を支援します。

林業の振興を図るため林道天白高鳥谷線の開設と林道古城線の改良を継続し、あわせて観光振興に活用します。市有林の境界明確化により市有財産の管理適正化と私有林も含めた施業の集約化につなげ山林の荒廃を防止します。

新たな産業の創出に向け、次世代の成長産業につながる魅力ある新製品・新技術を開発する企業を支援するほか、製品の販路拡大に向けて展示会等へ出展をする企業、グループを支援します。情報通信技術の進展を背景とした新しい企業経営・働き方として、大都市圏の企業が市内のサテライトオフィスを活用して仕事をするテレワーク事業を推進し、「しごとをつくる」ことにより市出身者やIUターンなど若者の定住を促進します。地域経済を支える小規模事業者の販路拡大支援や有利な小口融資制度を継続します。

魅力ある商店街・街並みの創出や観光客が回遊できる市街地への再整備に向けて、関係者間で情報を共有しながら検討を進めます。まちなかの賑わいを創出するイベント開催補助のほか、空き店舗の活用を促進します。

大使村構想など一連の中央アルプス山麓開発計画について調査を継続し事業化を目指します。中央アルプスの雄大な景観・自然資源を国際的なブランドとして発信し地域振興につなげるため、関係団体と連携してジオパーク認定に向けた具体的作業を開始します。また中央アルプスを観光の柱として確立し世界水準の山岳高原観光地としての高質化を図りながらインバウンドを推進します。シティープロモーション、観光プロモーション、マーケティング、受け入れ体制の強化など、複合的・一体的に観光戦略を進め、駒ヶ根市・駒ヶ根観光の新たなステージを目指します。

2 子育て・教育

——子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり——

子どもの学力向上に向けて、学力向上指導主事や専科教員等を配置するほか標準学

力検査の小中学校全学年実施（小学校入学１年生を除く。）を継続し個々の児童・生徒の状況を把握しきめ細かな学習指導を行います。小学生の読み書きのつまずきを早期に発見し改善につなげるためＩＣＴツールを活用した早期支援を行います。

地域が学校運営にかかわり地域の特色を生かした教育を行うコミュニティスクールを推進するほか、地域の力を活用した学校支援ボランティア事業を継続します。

学校施設の安全対策を推進するため、中沢小学校体育館吊り天井の耐震対策工事を実施するほか、老朽化した東中学校木造校舎の安全対策として平成２９年度において新たに特別教室棟を建設することとし本年度は実施設計を行います。また全小中学生への防災ヘルメットの配備を行います。

保育料の独自軽減について、平成２７年度の多子世帯軽減に続き、本年度は未満児保育料が月額２６，８００円を超える階層について引下げを行います。国による多子世帯・ひとり親世帯の軽減制度の導入や、一時預かりファミリーサポート事業の受け入れ対象年齢拡大と合わせ子育て世帯の負担軽減を図るとともに親の育児と仕事の両立を支援します。

経塚保育園は、市内に点在する子育て支援室や病後児保育を集約した子育て世代活動支援センターを併設して建設し平成２８年１０月の開園を目指します。

駒ヶ根版自然保育を推進し子どもの自然体験や外遊びの促進に向けた十二天の森を活用した一日プレーパーク事業を実施するほか、高齢者と孫世代とのふれあいの場をつくるおじいちゃん先生事業、食の自立を目指す食育などにより健やかな育ちを支援します。

産科・小児科・助産院など専門家との連携により妊娠・出産から就学までを切れ目なく支援する「駒ヶ根版ネウボラ」の構築を目指します。本年度は不妊治療費助成の対象者拡大、産後ケア事業にデイケア型の新設、新生児訪問指導事業の新設などを行います。結婚・出産・子育てに関する情報や子どもの成長記録機能が付いたスマートフォン用アプリケーションの提供を開始します。病気の治療中又は回復期の子どもを医療機関で一時的に預かる病児保育事業が本格実施となります。

３ 防災・防犯

—災害に強い安全・安心のまちづくり—

近年多発する局地的豪雨による災害などに機動的に対応し避難勧告等をよりの確に意思決定できるよう、平成２７年度に設置した雨量計の運用開始による監視や専門機関からの情報入手により危機管理体制を強化します。

大規模災害に備えた備蓄品の充実、地域消防を支える消防団の装備充実を図るとともに、地域防災の専門家である「防災士」資格の保有者増加に向け、本年度から資格取得のための経費補助を開始します。

公共施設・一般住宅の耐震対策を進めます。本年度は中沢小学校吊り天井耐震対策工事、東中学校特別教室棟実施設計、文化会館大ホール天井耐震対策実施設計を行うほか、一般住宅の耐震診断、耐震補強工事の経費補助を行います。

振り込め詐欺や架空請求、食品不安など複雑化する消費者トラブルの相談窓口として消費生活センターを運営します。

4 都市基盤整備・景観・環境保全

——豊かな自然を守り快適に暮らせるまちづくり——

市民生活に密着した身近な道路、橋、公園、上下水道などのインフラを計画的に整備・修繕・長寿命化を推進し快適で安全な都市基盤整備を進めます。

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通による交流人口の増加を見据えたスマートインターチェンジのアクセス道路整備や、市の東西交通の機軸となる都市計画街路中割経塚線の西側延伸整備を継続して推進します。

駒ヶ根駅前広場について、朝夕の学生の送迎時の安全確保や交通利便性の向上、市の玄関口としての機能向上を図るため再整備事業に着手することとし、本年度は実施設計を行います。

市営住宅経塚団地の移転建替えを継続し平成29年1月の入居開始を目指します。美里団地、向ヶ丘団地等の長寿命化工事を進めます。適切に管理されていない空家の増加により、防災、衛生、景観等への対応を図る必要があることから、本年度はその基礎調査として現地調査、所有者の意向調査等を実施します。

地球温暖化防止に寄与する自然エネルギーの利用促進について、省エネ機器への買い替え、省エネ診断・グリーンカーテンの実施についてもえがポイントの交付対象に加え、取り組みを拡大します。

十二天の森は、市街地に残る貴重な平地林として保全整備しながら「市民の森」「森の保育園」として多面的に利用できるよう都市公園として整備・活用を図ります。

屋外広告物の適正化・高質化を進めるため広告物改善費用の一部を補助して街並みの整備を図ります。

5 福祉・保健・医療

——健康で長寿のまちづくり——

適度な運動や食の改善など日々の生活改善が健康寿命につながるよう、支援や保健指導を行ないます。本年度は、活動量計を用いた運動量の見える化を促進し、適度な

運動量の習慣化による病気予防を推進します。また、透析に移行するおそれがあるなど特に日常の生活改善が必要な人への意識付けや医療機関との連携による健康指導を強化充実して実施します。

住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護予防、医療・介護連携、地域生活支援を総合的に推進する地域包括ケアシステムを拡充します。昭和伊南総合病院医療介護連携室に市の介護専門支援員が常駐し入退院時のきめ細かな支援を行います。脳卒中の再発予防に向けた退院後の継続的支援を充実します。認知症の初期集中支援チームを現在の1チームから3チームに増やし早期発見、早期対応の取り組みを強化します。

住民主体の多様なサービスの充実と担い手・元気高齢者の活躍の場づくりを推進するほか、地域の高齢者自身が介護活動で社会参画する介護支援ボランティア制度を開始します。

地域医療の安定確保と経営基盤強化に向けて、昭和伊南総合病院への財政支援を行うほか、いつでも気軽に電話相談ができるこまがね健康ほっとダイヤル24を継続します。

ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、親が国家資格の取得などを目指して養成機関に入学した場合の経費補助を開始するほか、国制度による児童扶養手当は第2子以降の加算上限額を引き上げ育児と就労の両立を支援します。

生活を維持することが困難になるおそれのある生活困窮者に対して、自立相談や就労準備支援に加え、本年度から家計相談支援や学習支援などを拡充して実施します。

6 生涯学習・文化・スポーツ振興

—ともに学び文化を育むまちづくり—

文化会館の開館30周年を記念し、自主事業を拡大して幅広い年齢層が楽しめる演目を予定しています。特に地元出身の演奏家や市民参加型事業を充実するほか、若者が文化会館に訪れる機会を増やします。

光前寺の御開帳に合わせ、保存・整備が進められている名勝光前寺庭園についての講演会やシンポジウムを開催しその魅力を発信します。郷土館は市の文化財として保全を施しながら「幸せの森」の観光資源として多面的な活用を進めます。

ふるさとの丘アルプスドームを人工芝グラウンドに再整備し、ホッケーやグラウンドゴルフをはじめ幅広い競技スポーツでの利用促進を図ります。トップアスリートとの交流事業やスポーツ指導者資格取得の支援により子どもの夢の創造、地域スポーツ人口の拡大、健康運動の普及、指導者育成に取り組みます。

信州駒ヶ根ハーフマラソンは多くの市民ボランティアの協力を得ながら第4回大会が9月25日に開催されます。

7 協働・男女共同参画・コミュニティー

——市民が主役のまちづくり——

市民活動支援センターぱとなの運営を継続し市民が主体となった公共的活動の取り組みを一層広げ協働のまちづくりを進めるほか、こまがね応援団や市にゆかりのある有識者のアドバイスを活用して地域活性化に取り組みます。

青年海外協力隊訓練所のあるまちとして国際交流を推進します。また2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピックホストタウン構想の実現に向けて準備を進めます。本年度はポカラ市友好都市15周年にあたり互いに訪問する交流事業を実施するほか、ベネズエラ音楽祭やベネズエラ音楽を題材とした文化交流事業の実施、語学キャンプによるグローバル人材の育成事業などを行います。

8 総合戦略・行財政効率化・健全財政

第4次総合計画及び重点プロジェクト並びに総合戦略などの基本的政策の具体化及び推進に向けた検討や、当面想定される重要テーマ・個別課題についての政策を研究するとともに市政を担う人材育成に向けて、市民、有識者を交えた「駒ヶ根市政策研究所」を設置します。

人口減少による地域経済縮小を克服するため、総合戦略に基づき地方創生事業を加速して推進します。本年度は平成27年度補正に予算を前倒し、「少子化対策事業」、「魅力ある仕事創造・働き方改革推進事業」、「地域資源活用と交流人口倍增戦略」、「中央アルプスジオパーク構想を活用した観光地域づくり連携事業」、「信州シルクロードを核とした広域観光連携事業」に重点的に取り組みます。少子化対策では、若者の市内定住を促進する補助金を新規に計上したほか、結婚相談所を市直営での運営に切り替え、他の市施策との効果的な連携を図ります。

第4 財政見通し

平成28年度当初予算は、過去最大であった平成27年度当初予算（＝平成26年度当初予算から10.3%の大幅増加）をさらに0.5%上回る積極型の予算となりました。特殊要因のふるさと寄附金事業4億3,700万円を除いた予算規模156億3,600万円についても過去10年では3番目に大きい規模になります。その背景には、総合戦略を加速する重点化事業費や前年度から継続する大型の建設事業費に加え、社会保障関係費の増加が挙げられます。社会保障関係費のうち国民健康保険会計への繰出金は医療費の急激な上昇により前年度当初比1億3,425万円、59.1%の大幅な増加、障がい者介護・訓練給付費についても前年度当初比1億1,000万円、25%の増加となっており、こうした社会的扶助に要する経費は今後も増大していくことが予測されます。

一方、歳入においては、市税総額が横ばいで推移する中、地方交付税が大幅に減少したことが主な原因となって歳入が不足し、ふるさとづくり基金から4億700万円（うち寄附金事業費を除く財源不足分＝2億7,000万円）を基金から繰り入れる予算となりました。

市財政の課題は、1つは将来負担比率を低下させることであり、もう1つは基金を維持・増額することです。将来負担比率については、その主な要因である普通債の残高が順調に減少しており、今後予定する第三セクター等の抜本的改革によって比率は一時的に上昇するもののその後安定的に低下していくと予測していることから、負債に起因する財政状態は改善の方向に向かっていると考えられます。ただし、基金の増額については厳しい財政収支の中で本予算における具体化は先送りとなり、これが安定的に実行できるよう財政収支の改善に取り組む必要があります。

人口減少・少子化が本格化し時代は大きな転換点となっています。平成28年度においては、こうした財政状況や時代背景から、よりよい市民サービスの構築とさらなる財政健全化への道筋をつける目的で、既存の事業を一から見直す作業を実施することとしました。

財政健全化の取り組みは、成長戦略を具体化して収入の「拡大」を図りながら、増大し続ける財政需要を収入に見合う規模に「縮小」することにあります。

財政見通しは厳しいものの、この平成28年度予算を通じてさらなる財政健全化に努めるとともに、「笑顔あふれるまち」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

第5 予算編成の背景

1 経済動向

平成27年度の日本経済は、経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で緩やかな回復基調が続いています。ただし、年度前半には中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられました。この結果、平成27年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価は0.4%程度の上昇、完全失業率は3.3%程度（前年度＝3.5%）に改善すると見込まれます。

平成28年度の経済見通しでは、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環がさらに進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。物価は需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向けてさらなる前進が見込まれます。この結果、平成28年度の実質GDP成長率は1.7%程度、名目GDP成長率は3.1%程度、消費者物価は1.2%程度の上昇、完全失業率は3.2%に改善すると見込まれます。

なお、先行きのリスクとして、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国をはじめとする新興国の景気下振れ、金融市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要があります。（以上「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成28年1月22日閣議決定）」から抜粋）

平成27年10月の市内景気動向調査結果では、製造業の状況は、業種や企業によってばらつきはあるものの全体としては一定規模の設備投資が進んでいる中で、中国などの世界経済の動向、為替や企業物価変動などの先行きに対する不安から、短期的に「悪くなる」と回答した企業が3年振りに4分の1を超え、景気の後退感が見受けられる状況にあります。

2 国の予算動向

国の平成28年度一般会計予算案は「経済再生と財政健全化を両立する予算」とし、前年度当初比0.4%増加の9兆6千7百21.8億円で過去最大を更新しました。

歳入のうち税収は、企業業績の回復や消費税の増収などにより高水準となり、全体で3兆7千90億円、5.6%増加し5兆7千6百04.0億円が計上されました。そのため、公債の発行額は3兆4千320億円で2兆4千310億円の大幅な減少となりました。歳入予算のうち税収が占める割合は前年度の56.6%から59.6%に上昇し、逆に公債依存度は前年度の38.3%から35.6%に低下しました。

歳出では、国債費が全体の24.4を占め、一般歳出5兆7千8百28.6億円のうち

社会保障関係費が1.4%増加の31億9,738億円、社会保障関係費以外が0.1%増の25兆8,549億円で、うち公共事業関係費は0.0%増の5兆9,737億円となっています。地方交付税交付金は1.6%減の15兆2,811億円となりました。一億総活躍社会の実現に向けた「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する施策を充実したうえで、診療報酬や薬価の適正化を実施し社会保障関係費の伸びを抑制しています。

1月20日に成立した平成27年度補正予算の規模は3兆3,213億円で、これに地方創生加速化交付金1,000億円、年金生活者等支援臨時福祉給付金3,624億円、TPP関連施策3,403億円などが盛り込まれました。

3 地方財政計画

平成28年度の地方財政（都道府県及び市区町村の総額）の規模は85兆7,700億円、前年度比0.5%の微増で、3年ぶりの低い伸び率となりました。

歳出では、社会保障費が多くを占める「補助分」が2.5%増加した一方「単独分」は0.3%の増加にとどまっています。まち・ひと・しごと創生事業費は前年度と同額の1兆円としたうえで「歳出特別枠」はリーマンショック前の「平時モード」に戻すとし4,000億円減の半減となりました。

歳入では、地方消費税や法人関係税の増加により地方税収総額は3.2%増加し、その反動で臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が3.7%減少して地方一般財源の総額は0.1%の増加にとどまっています。

地方の財源不足は、5兆6,000億円（前年度＝7兆8,200億円）と見込まれ、国、地方双方がその財源補填を行って収支を合わせており、地方側は臨時財政対策債を新たに3兆7,900億円発行することとなります。

交付税算定方法の変更点として新たに「トップランナー方式」が導入されました。これは歳出を削減し効率化している団体のコスト水準に交付税単価を徐々に合わせるもので、全ての団体において地方交付税の引下げ要因になると見られます。

地方債計画では、公共施設の集約化・複合化を進める「公共施設最適化事業債」が増額拡充されました。

主 要 事 業 —新規・拡充事業を中心に掲載—

- 第4次総合計画基本構想の基本目標・基本政策別に分類しています。
- 国の平成27年度補正予算を活用した地方創生加速化交付金事業等は、市の平成27年度3月補正予算に前倒し計上し平成28年度予算と一体的に推進します。この資料において **H27** と表示しています。

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
---------	----------------	-----------------

基本目標1 【産業振興と雇用の確保】活力あふれる産業のまちづくり

基本政策1-1 地域資源を活かした農林業の振興を進めます

1 ⑥ 6次産業化推進事業 [産業部農林課]	5,800 H27 ⑥ ③	地域資源を活かした特産品づくりや新商品の開発・ブランド化、販路開拓・流通体制の整備など、6次産業化に取り組む団体への支援や研究開発を推進します。 ①6次産業化推進事業補助 1団体50万円上限 2,500 ②伊那谷アグリイノベーション事業 300 信州大学農学部との連携協定による共同開発 ③山村活性化支援事業 3,000 山村振興地域(中沢地区)における、あんぽ柿など特産品の開発・販売促進の推進 3,000
2 農業担い手の育成 [産業部農林課]	11,151	魅力ある地域農業の創出に向け、担い手、新規就農者を育成するとともに集落営農の法人化を支援します。 ①青年就農給付金6人 8,250 ②農業インターン2人 1,560 ③新規就農準備校、募集、交流 941 ④集落営農法人化支援補助 400
3 農業・農村の振興・保全 [産業部農林課]	166,454	水路、農道等の維持管理や、環境保全・景観形成等を支える農村地域の共同活動に対して支援するほか、山間地の営農不利地域における農業振興を図ります。 ①多面的機能支払交付金 95,869 ②中山間地域農業直接支払制度 70,585
4 農業基盤整備の推進 [産業部農林課]	33,120	営農条件の整備と作業の効率化・農地の集約化に向けて、農業基盤の整備を進めます。 ①県営ほ場整備(宮の前地区)H27~33 H28=18,370 ②団体営農業基盤整備(北原地区)H27~28 H28=12,000 ③農地中間管理機構集積協力金 2,750
5 森林・林道の整備 [産業部農林課]	44,097	森林・林道の整備を進め、林業振興を図ります。 ①森林の里親事業 1,440 ②市有林境界明確化事業 1,500 ③林道天白高鳥線開設、林道古城線改良 41,157

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本政策1-2 魅力と賑わいのある商業の振興を進めます 基本政策1-3 次世代につながるものづくり産業の振興を進めます		
6 まちなかの賑わい創出 [産業部商工観光課]	8,571	まちなかの賑わいを創出する商店街の取り組みや空き店舗を活用した創業を支援するほか、JR駒ヶ根駅イベントを開催します。 ①まちなか賑わい創出事業 5,300 ②空き店舗活用事業 2,771 ③駅開業100周年記念事業 H26～28 H28=500
7 市街地再整備調査 [産業部商工観光課]	8,000	魅力ある商店街・街並みの創出や観光客が回遊できる市街地への再整備に向けて、関係者間で情報共有しながら検討を進めます。 ①市街地再整備調査 8,000
8 小規模事業者の活性化支援 [産業部商工観光課]	1,000	地域経済を支える小規模事業者の販路開拓等を支援するほか、特別小口資金制度を継続します。 ①小規模事業者活性化支援事業 1,000 開発費・広報費等の2/3補助、上限20万円 ②「特別小口資金」500万円上限、信用保証料全額補助
9 ⑨ テレワーク推進事業 [産業部商工観光課]	7,228 H27	サテライトオフィスを整備し大都市圏の企業の活用を促進して「しごとをつくる」とともに、駒ヶ根出身者のUターンや若者の定住を促進します。 <魅力ある仕事創造・働き方改革推進事業のうち> ①テレワーク推進事業 7,228
10 ⑩ 新たな成長戦略の促進 [産業部商工観光課] [総務部企画振興課]	17,120 H27 新	商工会議所や地元企業と連携し、新たな成長戦略に向けた開発研究・人材育成を促進するとともに、女性の活躍を支援します。 <魅力ある仕事創造・働き方改革推進事業のうち> ①次世代産業新製品・新技術開発支援事業 5,000 医療・介護・健康関連分野など、次世代を担う新製品や新技術を開発する企業の支援 補助率1/3、1,000上限 ②販路拡大支援事業 6,000 新製品等の販路拡大に向けた展示会等への出展を支援 ③商工会議所や地元企業と連携した産業創出 5,120 テクノネット駒ヶ根、経営講座など ④女性の復職支援 1,000

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
11 企業誘致推進 [産業部商工観光課]	12,075	都市部企業の意向調査や誘致活動を推進します。立地した企業に対する支援を行います。 ①企業誘致推進 推進員、アンケート等 5,420 ②特定地域工場設置補助 6,655
12 産・学・官連携 [産業部商工観光課]	800	次世代を担う若者を育成します。 ①高大連携推進事業 600 ②高校生ものづくり体験事業 200
基本政策1-4 おもてなしと賑わいのある観光の振興を進めます		
13 ⑧ 中央アルプス山麓開発プロジェクト [総務部企画振興課]	9,554 H27	第4次総合計画の取り組みを本格化するため、中央アルプス山麓開発計画の具体化に向けて検討・調整を進めます。 ＜地域資源活用と交流人口倍増戦略のうち＞ ①大使村構想 6,554 拠点整備構想 4,000 ベネズエラ音楽祭ほか文化交流事業 1,554 語学キャンプ 1,000 ②健康の森構想 2,000 ③子育ての森構想 1,000
14 ⑨ 中央アルプスジオパーク構想の推進 [産業部商工観光課]	13,000 H27	中央アルプスの雄大な景観・自然資源を国際的ブランドとして発信し地域振興につなげるため、関係団体と連携してジオパーク認定に向けた準備を進めます。 ＜中ア・ジオパーク構想を活用した観光地域づくり連携事業＞ ①ジオパーク基本構想実施計画策定 5,000 ②中核施設整備計画策定 5,000 ③モニターツアー企画、実施 2,200 ④ジオガイド養成、市民向け講座 800 ※連携自治体：上伊那6市町村
15 ⑧ 山岳高原を活かした世界水準の観光地づくり [産業部商工観光課]	12,180 H27	中央アルプスを観光の柱として確立し、独自の価値を高めながらインバウンドを推進します。 ＜地域資源活用と交流人口倍増戦略のうち＞ ①観光地魅力創出・誘客促進 4,300 新たな観光ツアー、観光協会やJRと連携した誘客活動 ②外国人旅行者の受入環境整備 5,900 案内板、トイレ整備、マップほか ③県域連携によるインバウンド推進 1,980 主に台湾向け

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
16 新 「信州シルクロード」の 推進 [産業部農林課] [産業部商工観光課]	17,059 H27	蚕糸王国長野県の絹文化を貴重な地域資源の核とし、関係団体と連携してシルク観光を推進します。 <信州シルクロードを核とした広域観光連携事業> ①シルクミュージアムの多国語対応整備 6,429 ②外国人観光客等に向けた体験型観光への対応 7,630 着付け講師、着物整備、体験工房外国語対応 ③モニターツアー開発、実施 3,000 ※連携自治体: 県内5市町
17 拡 観光プロモーションの 推進 [産業部商工観光課] [教育委員会社会教育課] [総務部企画振興課]	7,945 ①～④ H27	関係団体と連携し、市キャラクターや地域資源を活用して観光戦略・マーケティングを推進します。 フットパスや「幸せの森」など地域資源を活用して市内回遊の仕組みづくりを進めます。 <地域資源活用と交流人口倍増戦略のうち> ①観光プロモーション 3,300 こまかつぱ、ノベルティー活用等 ②フットパス コース作りと発信 1,745 ③幸せの森(郷土館)整備 1,000 ④「山コン」実施 1,000 ⑤シティープロモーション 900 市ホームページデザイン、職員研修ほか
18 拡 お客様の受け入れ体制の充実 [産業部商工観光課]	21,500	中央アルプス、駒ヶ根高原の環境・公共施設について、お客様に満足いただける体制の整備を行い、駒ヶ根観光の高質化を図ります。 ①駒ヶ根高原森林環境整備 2,000 ②観光施設改修 13,000 こまくさの湯、すずらん荘、ファームス、アウトドア体験広場 ③登山道整備 6,500 空木岳、檜尾岳ほか

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本目標2 【子育て・教育】子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり		
基本政策2-1 生きる力を育む学校教育を推進します		
19 学力向上・学校生活支援 [教育委員会子ども課]	70,253	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種支援に必要な職員を配置します。 (学力向上) 学力向上指導主事1人、専科教員4人、 外国語指導助手(ALT)2人、 学校支援ボランティア3,000時間 (学校生活支援) 特別教育支援員10人、障がい児介助員1人、 子どもと親の相談員2人、生徒相談員4人、 中間教室適応指導員2人、不登校生徒支援員1人
20 小学生の読み書き早期支援 [教育委員会子ども課]	2,671	読み書きのつまづきを把握し、個別支援を実施するなど、きめ細かな早期支援を行います。 ①小学生の読み書き早期支援事業 2,671 小学校巡回ほか
21 ⑧ コミュニティースクールの推進 [教育委員会子ども課]	603	地域が学校運営にかかわり、地域ぐるみで特色を生かした教育を推進するコミュニティースクール事業を拡大します。 ①H28推進校 赤穂東小学校、東伊那小学校 603 すでに自主運営をしている中沢小学校、赤穂南小学校と合わせて実施4校
22 ⑧ 学校施設における安全対策の推進 [教育委員会子ども課]	40,775	大規模地震などの災害に備え、安全対策を推進します。 ①中沢小学校体育館吊り天井耐震対策工事 28,200 ②東中学校特別教室棟建設事業実施設計 10,000 ③全小中学生への防災ヘルメット配備H26～28 H28=2,575

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本政策2-2 健やかな育ちを支える幼児教育を推進します		
23 ④ 保育料の軽減拡大 [教育委員会子ども課]	7,965 (軽減拡大額)	未満児及び多子世帯等の経済的負担を軽減するため、保育料の軽減を拡大します。 ①未満児保育料を引下げ、親の育児と仕事の両立を支援 (市独自軽減) ・現行の未満児保育料月額が26,800円～53,700円の階層について、2,500円～12,700円引下げ ・H28年9月の保育料切り替え月から適用 ・H28軽減拡大額=2,526(平年化後=4,330) ②多子世帯・ひとり親世帯の負担軽減 (国制度。幼児教育無償化の段階的措置) ・年収約360万円未満の世帯について、就学後の兄弟の有無にかかわらず第2子は半額、第3子以降は無償化 ・年収約360万円未満のひとり親世帯について、第1子を半額、第2子以降は無償化 ・H28年4月から適用 ・H28軽減拡大額=5,439
24 経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設 [教育委員会子ども課]	306,255	経塚保育園を改築し、子育て世代活動支援センターを併設します。 ・H26～28総事業費 792,000 ・木造平屋、延床1,500㎡、H28年8月竣工、10月開園予定 ○経塚保育園 定員120人(現在と同規模) 木のぬくもりが感じられる木造建築 自然エネルギー活用(ペレットボイラー、太陽光発電) ○子育て世代活動支援センター 市内に点在する子育て支援室や病後児保育を集約 子育て世代の活動拠点として整備
25 ④ 「駒ヶ根版自然保育」の推進 [教育委員会子ども課]	980	自然と触れ合う外遊びの機会を増やすため、十二天の森を活用したプレーパーク事業などを実施します。 ①駒ヶ根版自然保育事業 各園2回分のバス代 560 ②森や公園を利用した外遊び事業4回 420
26 おじいちゃん先生 [教育委員会子ども課]	3,071	社会全体で子どもを育てる地域づくりを進め、高齢者と孫世代とのふれあいによる健やかな育ちを支援します。 ①子育て支援世代間交流促進事業 3,071

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本政策2-3 子育てによりこびを感じる家庭づくりを進めます		
27 子育て・教育等の相談窓口 [教育委員会子ども課]	18,048	家庭や学校における子どもの育ちや親の教育について、専門職員を配置して相談に応じています。 教育相談員2人、家庭児童相談員2人、保育カウンセラー1人、不登校対策指導主事1人
28 ⑧安心して子育てができる環境づくり [教育委員会子ども課]	3,974 ⑧ ⑧	家庭で保育ができないときの「一時預かり」の拡充や、「子育てサロン」に助産師や保健師を派遣することにより、安心して子育てができる環境づくりと親の負担軽減を図ります。 ①ファミリーサポート事業 (従来)8ヶ月過ぎの児童の一時預かり 5,915 (新設)8ヶ月前の児童の一時預かり 1,200 ②子育てサロン事業 ・親子の居場所づくりとして市内4箇所で開催している会場に助産師や保健師を派遣 424
29 ⑧子育て支援アプリ活用事業 [教育委員会子ども課]	600	スマートフォンのアプリケーションにより、妊娠・出産・子育てに関する情報や子どもの成長記録、子育て関連施設の地図情報などを提供します。 ①子育て支援アプリ活用事業 600 (H27アプリケーションの開発)
30 ⑧子育て世帯への経済的支援 [民生部市民課] [民生部福祉課] [教育委員会子ども課]	745,825 ⑧	国や市の制度により、子育て世帯の経済的負担を軽減します。 ①児童手当 557,360 中学生まで月1.5万円又は1万円 所得に応じ0.5万円 ②児童扶養手当 113,500 ひとり親世帯の所得に応じて、第2子以降の加算上限額を増額 12月分から ③福祉医療費 67,000 中学生まで通院、入院とも ④保育料軽減 7,965 (No.23再掲) 未満児(所得により)、多子世帯、ひとり親世帯 を軽減

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本政策2-4 安心して産み育てることができる環境づくりを進めます		
31 ⑧ 駒ヶ根版「ネウボラ」の構築 [教育委員会子ども課] [総務部企画振興課]	5,545	妊娠から幼児期までを切れ目なく支援するネウボラについて、不妊治療や出産後のケアを拡充し、安心して産み育てることのできる継続的な支援を行います。 ⑧ ①ほほえみ支援事業(不妊治療費助成) 1,585 (従来) 県補助の対象となる特定の不妊治療 1,185 (新設) 一般の不妊治療 400 ⑧ ②産後ケア事業 1,360 (従来) 宿泊型、母乳相談 1,213 (新設) デイケア 147 新 ③新生児訪問指導事業 1,600 生後1か月前後の子どものいる家庭を訪問し、母子の健康状態や保健指導、育児相談 ④ネウボラ構築事業 1,000 産科・小児科、助産師など専門家との連携により、妊娠から育児まで切れ目のない継続的な支援を実施 ※妊婦検診、乳幼児健診など、従来事業は記載省略
32 病児保育事業 [教育委員会子ども課]	8,000	病気の治療中又は回復期にあって、入院の必要はないものの集団保育が困難な状態の児童を医療機関で一時的に預かり、親の子育てと仕事の両立を支援します。 ①病児保育事業 8,000 市内医療機関でH28年2月から実施

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本目標3 【防災・防犯】災害に強い安全・安心のまちづくり		
基本政策3-1 災害に強いまちづくりを進めます		
33 ③ 自然災害への危機管理の強化 [総務部総務課]	15,266	機動性の高い防災・減災対応や、よりの確な避難勧告等の意思決定が行えるよう、雨量計による監視や専門機関からの情報入手により危機管理体制を強化します。 ①雨量計による監視システム運用 843 H27に6箇所設置 ②民間防災業務支援サービスの活用 1,188 ③長野県衛星防災行政無線設備更新 9,235 ④計画的備蓄(毛布、米、炊き出し釜、投光機ほか) 4,000
34 ③ 地域における防災体制の充実 [総務部総務課]	6,255 ④	消防団装備を計画的に充実するほか、「防災士」資格取得を支援して地域防災力を高めます。 ①消防団装備充実 2分団1号(福岡)車庫移設 6,000 ②防災士資格取得支援補助 255 松本大学等における資格取得費補助 15人 50人目標
35 ③ 公共施設・一般住宅の地震対策 [教育委員会子ども課] [教育委員会社会教育課] [建設部都市整備課]	43,600	公共施設や一般住宅の耐震対策、安全対策を推進します。 (公共施設) ①中沢小学校体育館吊り天井耐震対策工事 28,200 ②東中学校特別教室棟建設事業実施設計 10,000 ③文化会館大ホール天井耐震対策実施設計 2,400 (一般住宅) ④一般住宅耐震診断・耐震補強補助金5件 3,000 (①②はNo.22一部再掲)
基本政策3-2 安全に暮らせるまちづくりを進めます		
36 消費生活センターの運営 [建設部環境課]	3,310	振り込め詐欺や架空請求、予期しない消費契約、食品不安など複雑化する消費者トラブルの相談窓口として消費生活センターを設置しています。 ①消費生活センター運営 3,310 相談員配置、広報・啓発など
37 地域・通学路の防犯灯の整備 [総務部総務課]	5,000	地域防犯灯のLED化更新補助や、東中学校通学路の防犯灯設置を継続します。 ①地域防犯灯設置補助 4,000 LED化促進期間:H26～28で600ヶ所 ②東中学校通学路防犯灯設置 1,000

基本目標4 【都市基盤整備・景観・環境保全】豊かな自然を守り快適に暮らせるまちづくり

基本政策4-1 人にやさしい快適な生活環境をつくります 基本政策4-3 高速交通網を見据えた都市基盤整備を進めます		
38 身近なインフラ整備の推進 [建設部都市整備課] [建設部上下水道課]	1,172,250 水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路・橋・上下水道、公園等を計画的に整備しています。 (道路橋梁 合計551,800) ①道路維持 33,900 南割町線(白山)、大手馬場線(上穂)ほか ②道路改良 275,000 本曾倉線、中曾倉二越線、下街道(下平)、3-135(細田)ほか ③道路舗装 119,200 光前寺南線、1-466(北町)、町東縦線(経塚)ほか ④舗装長寿命化修繕計画調査 2,000 舗装を計画的に更新するための基礎調査 ⑤交通安全施設 50,800 馬見塚線(大徳原)、1-959(東小北)、文化会館前ほか ⑥橋梁長寿命化 62,900 大田原橋(下平)、吉瀬橋ほか ⑦河川・水路 8,000 精進川、宮沢川ほか (上下水道 合計564,450) ①水道事業 217,250 基幹管路耐震化、道路工事に合わせた布設替えほか ②公共下水道事業 272,200 管渠敷設 北の原、菅の台、宮の前ほか ③農業集落排水事業 75,000 伊南バイパス関連管渠移設 (公園 56,000) ①すずらん公園遊水施設、公園長寿命化
39 高速交通網を見据えた都市計画の推進 [建設部都市整備課]	655,000	東西交通の幹線となる中割経塚線の西側延伸を継続するほか、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通による交流人口の増加を見据えてスマートインターチェンジのアクセス道路整備を進めます。 ①都市計画街路中割経塚線 500,000 H24～29総事業費1,062.500 ②駒ヶ岳スマートICアクセス道路 155,000 H24～30総事業費294,000 利用開始=H30年3月予定
40 新 駒ヶ根駅前広場整備 [建設部都市整備課]	10,000	朝夕の学生の送迎時の安全確保や、交通利便性の確保、市の玄関口としての機能向上等を図るため、駅前広場の再整備事業を進めます。 ①駅前広場再整備実施設計 10,000

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
41 市営住宅整備 [建設部都市整備課]	355,476	経塚団地移転建替えを継続するほか、計画的に市営住宅の長寿命化を進めています。 ①経塚団地移転建替事業 345,926 H27～28総事業費525,000 1棟3階建、21戸、H29年1月入居開始予定 ②市営住宅長寿命化 9,550 美里団地、向ヶ丘団地、千丈団地
42 新 空家対策 [建設部都市整備課]	4,000	適切に管理されていない空家の増加により、防災、衛生、景観等への対応を図る必要があることから、空家の実態や所有者の意向などの基礎調査を実施します。 ①空家対策基礎調査 4,000 対象400戸～500戸 現地調査、意向調査
43 地籍調査の推進 [建設部都市整備課]	29,836	土地の地積、境界、所有者、地目などの正しい情報を整理する地籍調査事業を進めています。 ①地籍調査事業 29,836 南下平H26～継続、北下平H27～継続
44 地域公共交通事業 [総務部企画振興課] [民生部福祉課]	36,135 新	デマンドタクシー(こまタク)事業とタクシー券事業を継続するほか、より利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再編に向けた改善点などの調査・計画づくりを行います。 ①デマンドタクシー事業(こまタク) 18,790 ②地域公共交通網形成計画推進事業 3,000 ③福祉タクシー券(特殊寝台車含む) 7,345 ④割引タクシー券 7,000

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本政策4-2 豊かな自然環境を守り育てます 基本政策4-4 次世代に伝える景観を創り、守ります		
45 ④ 地球温暖化防止の推進 [建設部環境課] [建設部上下水道課] 農業集落排水事業会計	64,952	④ 地球温暖化防止に寄与する再生可能エネルギーの利用や省エネ家電の購入を促進するほか、生ごみ堆肥化による資源循環やリサイクルを推進します。 ① えがおポイント事業 1,000 ・省エネ機器への買い替え 1件5,000ポイント 350 ・省エネ診断、グリーンカーテン実施 1件1,000ポイント 50 ・自然エネルギー導入 1件5,000ポイント 250 ・出前講座・エコ活動参加 1回100ポイント 350 ② 家庭用生ごみ処理容器等購入補助 1,890 ・処理容器購入補助 1件3,000円 90 ・処理機械購入補助 1件20,000円 1,800 ③ 生ごみ堆肥化事業 19,009 ・大型生ごみ処理機による堆肥化事業 6,079 ・公共施設等の生ごみ堆肥化事業 12,930 ④ 大田切りサイクルステーションの受入体制充実 2,895 ・対応職員を増員 1,595 ・一時保管庫増設 1,300 ⑤ 農業集落排水施設汚泥の地元還元 40,158 ・汚泥処理施設(グリーンピア駒見)運営
46 ④ 十二天の森の保存・活用 [教育委員会社会教育課] [教育委員会子ども課]	109,809	市街地に残る貴重な平地林として保全整備しながら、「市民の森」「森の保育園」として多面的な活用を図ります。 ① 十二天の森用地取得H27～28 H28=88,829 ② 十二天の森公園整備 20,000 ③ 駒ヶ根版自然保育・外遊びの推進 980 (No.25再掲)
47 屋外広告物の改善による景観の創出 [建設部環境課]	5,000	平成27年4月施行の屋外広告物等に関する条例に基づき広告物の適正化・高質化を進め、街並みの整備と望まれる景観の育成・創出を図ります。 ① 屋外広告物改善補助金 5,000
48 「ビューポイント」の整備 [建設部環境課]	600	駒ヶ根市を代表するビューポイントである駒ヶ池周辺を、美しい眺望と居心地の良い「おもてなしの景観地」として整備します。 ① 駒ヶ池周辺 樹木の整備、ベンチ設置等H27～ 600

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本目標5 【福祉・保健・医療】健康で安心して暮らせるまちづくり		
基本政策5-1 健康で長寿のまちづくりを進めます		
49 ④ 地域包括ケアの推進 (掲載した事業費の合計額) 介護保険会計 [民生部福祉課] [民生部地域保健課]	32,855	介護予防を促進し、住み慣れた地域で生活を継続できるように、予防事業、医療・介護連携、地域生活支援などを包括的に推進します。 (新規・拡充事業のみ掲載) ①予防事業 ・介護予防事業 17,000 多くの人が参加できる多様なサービスを提供 ・介護支援ボランティア 400 地域の高齢者自身が介護ボランティアとして社会参加えがおポイントを年間最大5,000ポイント交付 ②医療・介護連携 ・昭和伊南総合病院医療介護連携室への市の介護支援専門員の常駐 3,168 入退院時のきめ細かな支援と介護医療連携の充実 ・脳卒中再発予防事業 573 脳卒中は75歳以下の要介護認定者の原因疾患1位発症後の継続的な支援による再発防止 ・ケアパス 360 介護サービスの流れや選択肢をわかりやすく見える化 ③認知症支援 ・初期集中支援チームの拡充 2,954 医師や介護専門職等による支援チーム 1チーム→3チームに拡充 ・認知症カフェ(語らいの場)、家族会の運営 1,283 ④地域生活支援 ・住民主体の多様なサービスの充実と、担い手・元気高齢者の活躍の場づくり 協議体運営委員会 387 コーディネーターの配置4人 3,600 宅老所における人材育成8施設 2,304 ⑤地域ケア会議 ・ケア会議にリハビリ専門職を派遣 826
50 ④ 健康づくり推進事業 [民生部地域保健課] 国民健康保険会計	6,980	適度な運動や食の改善など、日々の生活改善が健康寿命につながるよう、支援や保健指導を行ないます。 ①こまがね健康ステーション 980 活動量計を用いて運動量を見える化し、適度な運動の習慣化による病気予防を促進 ②ヘルスアップ事業 6,000 透析に移行するおそれがあるなど、特に日常生活改善が必要な人への意識付けや健康指導を充実

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
56 ⑤ ひとり親家庭の経済的 自立支援 [民生部福祉課]	117,102 ⑤	国や市の制度により、ひとり親家庭の経済的な自立を 支援します。 ①児童扶養手当 113,500 (No.30一部再掲) ひとり親世帯の所得に応じて、第2子以降の加算上限 額を増額 12月支給分から ②高等職業訓練促進事業 2,450 ひとり親家庭の親が国家資格を目指して養成機関に入 学したときの就業と育児の両立を支援 月額10万円 ③高校等通学交通費助成金 1,152 ひとり親家庭の子どもの通学費(定期券代)を補助
57 年金生活者等の経済 的支援 [民生部福祉課]	157,000 H27 ⑤ ⑤	国の制度に基づき、年金生活者等の経済的支援を行 ないます。 ①H27年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 110,000 住民税非課税世帯で65歳以上 1人3万円 5月末～給付予定 ②H28年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 25,000 住民税非課税世帯で65歳未満かつ障害・遺族年金受 給者1人3万円 10月～給付予定 ③臨時福祉給付金事業 22,000 住民税均等割非課税者 1人3,000円 10月～給付予定

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本目標6 【生涯学習・文化・スポーツ振興】ともに学び、文化を育むまちづくり		
基本政策6-1 学ぶよろこびを感じられるまちづくりを進めます		
基本政策6-2 豊かな地域文化・芸術を育むまちづくりを進めます		
58 ⑧ 文化芸術の振興 [教育委員会社会教育課]	16,000	文化会館の開館30周年を記念し、地元出身の演奏家や市民参加型事業の充実、幅広い年代層が楽しめる演目を予定しています。 (演目予定の一部) 地元出身／佐野成宏、春風亭愛橘、地元演奏家 市民参加型／ジュニア和楽器隊、郷土芸能祭り 幅広い年齢層／家入レオ、ベンチャーズ、三山ひろし、和楽器むつのを、フォレストコンサート ほか
59 ⑨ 名勝光前寺庭園の魅力発信 [教育委員会社会教育課]	90	光前寺御開帳にあわせ、保存・整備が進められている庭園についての講演会やシンポジウムを開催し、その魅力を発信します。 ①光前寺御開帳記念シンポジウム 90 (予定)6月～11月、光前寺大講堂
60 文化財の保全と活用 [教育委員会社会教育課]	3,000 H27	大正期の洋風建築で今なお斬新なデザインに映る郷土館(市文化財。旧市庁舎)について、保全を行いながら高原にふさわしいイベントやブライダルなど観光資源として活用します。 ①郷土館改修事業 ・駒ヶ根高原「幸せの森」整備事業 1,000 (No.17一部再掲) ・一般改修 2,000 (H28予算)
基本政策6-3 スポーツ振興による健康で心豊かなまちづくりを進めます		
61 ⑩ アルプスドーム人工芝化事業 [教育委員会社会教育課]	53,000	ふるさとの丘アルプスドームを人工芝グラウンドに再整備し、ホッケーやグラウンドゴルフをはじめ幅広い競技スポーツの利用促進を図ります。 ①アルプスドーム人工芝化 53,000 人工芝(サンドグラウンド)2,500㎡
62 スポーツ人口の拡大、指導者育成の取り組み [教育委員会社会教育課]	1,791	トップアスリートとの交流や、スポーツ指導者資格取得の支援により、子どもの夢の創造、地域スポーツ・健康運動の普及、地域指導者の育成につなげます。 ①トップアスリートとの交流事業 1,000 ②かけっこ教室 441 ③子どもの運動能力評価事業 250 ④健康運動指導士、スポーツプログラマーなど資格取得支援 1件5万円上限 100
63 第4回信州駒ヶ根ハーフマラソン大会 [教育委員会社会教育課]	7,500	全国から3,000人を超えるランナーが集まり市内を駆け抜けます。多くの市民ボランティアの協力を得て運営されます。 ①実行委員会負担金 7,500 開催日 平成28年9月25日(日)

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
基本目標7 【協働・男女共同・コミュニティ】市民が主役のまちづくり		
基本政策7-1 協働のまちづくりを進めます		
基本政策7-2 すべての人が尊重されるまちづくりを進めます		
64 協働のまちづくり事業 [総務部企画振興課]	16,966	市民が主体となった公共的活動の取り組みを一層広げるとともに、こまがね応援団の参画も得ながら、地域活性化と協働のまちづくりを進めます。 ①こまがね応援団 366 ②協働のまちづくり支援補助金 3,000 ③市民活動支援センター(ぱとな)運営 13,600
65 ⑧国際交流・多文化共生事業 [総務部企画振興課]	10,423 H27 ⑧ ⑨	青年海外協力隊訓練所のあるまちとして国際交流を進めるほか、日本語教室や相談窓口を開設します。 ①大使村構想 6,554 (No.13一部再掲) ・拠点整備構想 4,000 ・ベネズエラ音楽祭ほか文化交流事業 1,554 ・語学キャンプ 1,000 ②東京オリンピック・パラリンピックホストシティータウン構想 58 ③ポカラ市友好都市15周年交流事業 1,250 5月来駒、11月訪問予定 ④国際交流事業補助、協力隊週間 900 ⑤日本語教室、相談窓口 1,661
66 ⑧地域おこし協力隊の導入 [総務部企画振興課]	4,828	都市地域から駒ヶ根市に移り住み、地域おこし活動に従事する「隊員」を2人配置します。 H27～ 6次産業化・新たな産業創出に従事1人 H28～ (増員) 予定: 出会い支援・移住促進等1人
67 ふるさと寄附金事業 [総務部企画振興課]	437,000	「ふるさとを大切にしたい」「駒ヶ根市を応援したい」という善意の寄附金について、手続きの簡素化と返礼品の充実により拡大を図り市政進展に活用します。 (歳入予算: ふるさと寄附金 300,000) ①ふるさとづくり基金積立金 300,000 ②返礼費、代行業者委託費等 137,000

【総合戦略、行財政効率化、健全財政】

(12ある重点プロジェクトのうち、上記に記載のない主要事業のみ掲載)

68 〔拡〕 少子化対策の推進 [総務部企画振興課] [教育委員会こども課]	22,881 〔新〕 〔拡〕 〔拡〕 H27 〔新〕	若者の定住、就業、結婚・出産から子育てまで一貫した包括支援を行ない少子化対策を推進します。 ここでは、新規事業や地方創生関連事業を中心に記載しています。 ①若者定住促進事業 12,000 ・若者住宅取得補助事業 10,000 夫婦年齢80歳未満の住宅新築・取得費に対する補助1件60万円。さらに以下の加算で最高100万円まで 中学生以下の子どもがいる世帯+200 親との同居・近居+100 竜東地区への定住+100 ・上下水道定住促進補助事業 2,000 転入者が住宅新築する際の下水道公共ます設置費、遠距離給水施設費の一部を補助 ②結婚相談・出会い支援 7,231 ・結婚相談所の充実 4,931 ・婚活イベント、支援講座、県外交流など 2,300 ③ほほえみ支援事業(不妊治療費助成) 1,650 (No.31一部再掲) (従来)県補助の対象となる特定の不妊治療 1,250 (拡大)一般の不妊治療 400 ④ネウボラ構築事業 1,000 (No.31一部再掲) 産科・小児科、助産師など専門家との連携により、妊娠から育児まで切れ目のない継続的な支援を実施 ⑤女性の復職支援 1,000 (No.10一部再掲)
69 〔拡〕 移住・定住の促進 [産業部商工観光課] [総務部企画振興課]	27,609 H27 H27 〔新〕 H27 〔新〕	活力あるまちづくりに向け、交流人口増、賑わい、雇用創出を促進し、定住人口の増加を図ります。 ここでは、移住・定住促進事業を中心に記載しています。 ①移住交流促進事業 6,127 UIターン相談員を配置し、市内体験ツアー・都市部における相談会・説明会を開催するなど移住促進 ②テレワーク推進事業 7,228 (No.9再掲) サテライトオフィスを活用したテレワークを推進することによる新たなしごとの創出 ③田舎暮らし推進協議会 2,254 民間事業者と連携して田舎回帰を促進 ④若者定住促進事業 12,000 (No.68一部再掲) 若者の住宅取得に対して補助金を交付し定住を促進

No. 事業名	予算額 (単位 千円)	事業内容 (単位 千円)
総合戦略、行財政効率化、財政健全化		
70 ①新 駒ヶ根市政策研究所 [総務部企画振興課]	700	第4次総合計画及び重点プロジェクト並びに総合戦略などの基本的政策の具体化・推進に向けた検討や、当面想定される重要テーマ、個別課題についての政策を研究するとともに市政を担う人材を育成するため、市民、有識者等を交えた「駒ヶ根市政策研究所」を設置します。 ①駒ヶ根市政策研究所 700 (当面想定される研究テーマ) ・東京オリンピック・パラリンピックを活用した文化交流・誘客 ・シティープロモーションの展開 ・女性復職支援やワークライフバランスへの取り組み ・財政健全化の取り組み など
71 行政改革の推進 [総務部総務課]	104	新行財政改革プラン(平成28年度～32年度)に基づき、計画的・着実に改革を推進します。 ①行政改革推進委員会(市民委員) 104
72 公共施設マネジメント・地方公会計の推進 [総務部財政課]	3,861	平成27年度に策定する公共施設等総合管理計画の具体化や、地方公会計の導入による財務状態の見える化などにより、将来を見据えた公共施設の更新・管理計画を定め、市民サービスを低下させることなく財政負担の節減・平準化が図られるよう取り組みます。 ①公共施設マネジメントの推進 561 ②地方公会計の導入 3,300
73 第三セクター等の抜本的改革 [産業部商工観光課] [総務部財政課]	1,500	第三セクター及び土地開発公社の抜本的改革により、財政リスクの低減と財政安定化を推進します。 (第三セクター等改革推進債を活用した抜本的改革経費は平成28年度内の補正予算に計上予定) ①移行準備経費 1,500
74 農業集落排水事業会計の法適用移行事務 [建設部上下水道課]	17,800	財務状態を明確にし安定した企業経営が行えるよう、現行の官庁会計方式から公営企業法を適用した複式・発生主義の経理方式に移行するため、資産評価などの移行準備事務を進めます。 ①公営企業会計移行準備事務H27～29 H28=17,800 H30の予算・決算から公営企業法を適用予定
	農業集落排水事業会計	

平成27年度3月補正予算への前倒し事業(平成28年度予算と一体的に推進)

1 地方創生関連事業

(単位 千円)

事業	H27予算額	所管課
①魅力ある仕事創造・働き方改革推進事業	26,848	
(1)テレワーク推進事業	7,228	
・サテライトオフィス整備 ・テレワークセンター活用セミナー	(7,228)	商工観光課
(2)新たな成長戦略、6次産業化の推進	18,620	
・次世代産業新製品・新技術開発支援補助 ・テクノネット駒ヶ根による人材育成事業 ・経営講座 ・販路開拓支援補助 ・情報誌作成 ・6次産業化推進事業補助	(16,120)	商工観光課
(3)女性の復職支援	1,000	農林課
		企画振興課
②地域資源活用と交流人口倍增戦略	26,799	
(1)中央アルプス山麓開発プロジェクト	9,554	
・拠点整備構想 ・ベネズエラ音楽祭、エル・システマ ・JICA語学キャンプ ・健康の森でアンチエイジング実現推進 ・子育ての森	(9,554)	企画振興課
(2)山岳高原を活かした世界水準の観光地づくり	13,500	
・観光協会・JR東海と連携、キャンペーン ・新たな観光ツアー企画・実施 ・こまかつぱキャラクター、ノベルティーの活用 ・マップ、案内看板、トイレ改修など受入体制	(13,500)	商工観光課
(3)市内回遊のための仕組みづくり	3,745	
フットパス、幸せの森プロジェクト、山コン	(2,745)	商工観光課
幸せの森拠点施設(郷土館)整備	(1,000)	社会教育課
③中ア・ジオパーク構想を活用した観光地域づくり連携事業	13,000	
・ジオパーク基本構想実施計画策定 ・中核施設整備計画策定 ・モニターツアー、ジオガイド養成、市民講座	(13,000)	商工観光課
④信州シルクロードを核とした広域観光連携事業	17,059	
・多国語対応等施設改修 ・体験工房、着物着付け ・モニターツアー開発・実施	(14,059)	農林課
	(3,000)	商工観光課
⑤移住交流促進・広域連携事業	8,294	
・外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業(県内市町村連携)	(1,980)	
・「信州・上伊那」の地域力向上推進事業(県内市町村連携)	(1,613)	商工観光課
・移住交流推進事業(上伊那市町村連携)	(2,447)	
・田舎暮らし推進協議会	(2,254)	
合計	92,000	
(歳入) 地方創生加速化交付金	92,000	

2 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業

(単位 千円)

事業	H27予算額	所管課
年金生活者等支援臨時福祉給付金	110,000	
・市県民税非課税者で65歳以上の者 一律3万円 ・事務費	(104,370) (5,630)	福祉課
(歳入) 臨時福祉給付金補助金	110,000	

総額

(単位 千円)

事業費総額	202,000
(歳入) 国庫支出金	202,000

平成28年度 一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	28年度当初	構成比	27年度当初	構成比	当初比較	
					増減額	増減率
1 市税	4,680,400	29.1	4,675,000	29.2	5,400	0.1
2 地方譲与税	178,000	1.1	177,300	1.1	700	0.4
3 利子割交付金	5,000	0.0	7,400	0.1	△ 2,400	△ 32.4
4 配当割交付金	25,000	0.2	14,500	0.1	10,500	72.4
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	5,000	0.0	5,000	100.0
6 地方消費税交付金	679,000	4.2	629,000	3.9	50,000	7.9
7 ゴルフ場利用税交付金	—	—	1,400	0.0	△ 1,400	皆減
8 自動車取得税交付金	35,000	0.2	20,000	0.1	15,000	75.0
11 地方特例交付金	17,200	0.1	17,200	0.1	0	0.0
12 地方交付税	3,397,000	21.1	3,674,000	23.0	△ 277,000	△ 7.5
13 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	297,010	1.9	348,277	2.2	△ 51,267	△ 14.7
15 使用料及び手数料	156,847	1.0	156,193	1.0	654	0.4
16 国庫支出金	2,002,668	12.5	2,004,931	12.5	△ 2,263	△ 0.1
17 県支出金	741,561	4.6	727,457	4.6	14,104	1.9
18 財産収入	46,398	0.3	43,158	0.3	3,240	7.5
19 寄附金	302,000	1.9	54,000	0.3	248,000	459.3
20 繰入金	448,996	2.8	137,197	0.9	311,799	227.3
21 繰越金	160,000	1.0	190,000	1.2	△ 30,000	△ 15.8
22 諸収入	1,116,520	6.9	1,316,687	8.2	△ 200,167	△ 15.2
23 市債	1,770,900	11.0	1,792,800	11.2	△ 21,900	△ 1.2
歳入合計	16,073,000	100.0	15,995,000	100.0	78,000	0.5
歳出(款)	28年度当初	構成比	27年度当初	構成比	当初比較	
					増減額	増減率
1 議会費	135,112	0.8	143,009	0.9	△ 7,897	△ 5.5
2 総務費	1,673,239	10.4	1,566,760	9.8	106,479	6.8
3 民生費	4,568,325	28.4	4,445,631	27.8	122,694	2.8
4 衛生費	1,471,667	9.2	1,484,493	9.3	△ 12,826	△ 0.9
5 労働費	16,109	0.1	15,907	0.1	202	1.3
6 農林水産業費	909,085	5.7	928,646	5.8	△ 19,561	△ 2.1
7 商工費	1,088,597	6.8	1,248,985	7.8	△ 160,388	△ 12.8
8 土木費	2,337,358	14.5	1,820,884	11.4	516,474	28.4
9 消防費	450,709	2.8	498,524	3.1	△ 47,815	△ 9.6
10 教育費	1,482,537	9.2	1,792,370	11.2	△ 309,833	△ 17.3
12 公債費	1,910,262	11.9	2,014,791	12.6	△ 104,529	△ 5.2
13 諸支出金	—	—	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	16,073,000	100.0	15,995,000	100.0	78,000	0.5

【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	28年度当初	27年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	73,221	87,246	△ 14,025	△ 16.1
中沢財産区会計	109	109	0	0.0
介護保険特別会計	3,089,856	3,090,046	△ 190	△ 0.0
国民健康保険特別会計	3,636,170	3,341,135	295,035	8.8
後期高齢者医療特別会計	361,685	335,964	25,721	7.7
公設地方卸売市場特別会計	86,317	92,487	△ 6,170	△ 6.7
駒ヶ根高原別荘地特別会計	14,169	14,150	19	0.1
農業集落排水事業特別会計	778,701	738,664	40,037	5.4
水道事業会計	1,120,963	1,097,858	23,105	2.1
公共下水道事業会計	1,758,255	1,787,359	△ 29,104	△ 1.6
合計	10,919,446	10,585,018	334,428	3.2

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	28年度当初	27年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
合計	26,992,446	26,580,018	412,428	1.6

平成28年度一般会計予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

				28年度 当初予算 A	前年度比較				27年度		
					当初比較		決算見込比較		当初予算 B	決算見込 C	
					増減額 A－B	増減率 A／B	増減額 A－C	増減率 A／C			
市 税 等	市 税	現 年 度 課 税 分	個人市民税	1,621,200	114,200	7.6	39,800	2.5	1,507,000	1,581,400	
			法人	均等割	105,500	△ 500	△ 0.5	1,500	1.4	106,000	104,000
				法人税割	289,700	△ 56,000	△ 16.2	△ 44,300	△ 13.3	345,700	334,000
				法人市民税	395,200	△ 56,500	△ 12.5	△ 42,800	△ 9.8	451,700	438,000
		固定	純 固定	土地	602,900	△ 20,600	△ 3.3	△ 13,800	△ 2.2	623,500	616,700
				家屋	1,057,500	4,100	0.4	19,200	1.8	1,053,400	1,038,300
				償却資産	500,000	△ 41,200	△ 7.6	△ 28,400	△ 5.4	541,200	528,400
			(純固定資産税)		2,160,400	△ 57,700	△ 2.6	△ 23,000	△ 1.1	2,218,100	2,183,400
			国有資産等交付金		15,000	△ 400	△ 2.6	1,400	10.3	15,400	13,600
			固定資産税		2,175,400	△ 58,100	△ 2.6	△ 21,600	△ 1.0	2,233,500	2,197,000
		軽自動車税		109,000	21,700	24.9	20,200	22.7	87,300	88,800	
		市たばこ税		197,200	△ 11,400	△ 5.5	△ 3,300	△ 1.6	208,600	200,500	
		都市計画税		98,100	△ 1,300	△ 1.3	600	0.6	99,400	97,500	
		入湯税		41,500	0	0.0	500	1.2	41,500	41,000	
		滞納繰越分(全税目)		42,800	△ 3,200	△ 7.0	△ 2,300	△ 5.1	46,000	45,100	
		市税計①		4,680,400	5,400	0.1	△ 8,900	△ 0.2	4,675,000	4,689,300	
	譲 与 税	地方揮発油譲与税		50,000	△ 5,300	△ 9.6	△ 2,000	△ 3.8	55,300	52,000	
		自動車重量譲与税		128,000	6,000	4.9	△ 2,000	△ 1.5	122,000	130,000	
		地方譲与税計②		178,000	700	0.4	△ 4,000	△ 2.2	177,300	182,000	
	交 付 金	利子割交付金		5,000	△ 2,400	△ 32.4	△ 1,500	△ 23.1	7,400	6,500	
		配当割交付金		25,000	10,500	72.4	4,000	19.0	14,500	21,000	
		株式等譲渡所得割交付金		10,000	5,000	100.0	0	0.0	5,000	10,000	
		消 費	従来分(1%相当分)	400,000	30,000	8.1	6,000	1.5	370,000	394,000	
			引上分(0.7%相当分)	279,000	20,000	7.7	4,000	1.5	259,000	275,000	
			地方消費税交付金	679,000	50,000	7.9	10,000	1.5	629,000	669,000	
		ゴルフ場利用税交付金		0	△ 1,400	皆減	△ 700	皆減	1,400	700	
		自動車取得税交付金		35,000	15,000	75.0	3,000	9.4	20,000	32,000	
		地方特例交付金		17,200	0	0.0	600	3.6	17,200	16,600	
		交通安全対策特別交付金		3,500	0	0.0	△ 200	△ 5.4	3,500	3,700	
		交付金計③		774,700	76,700	11.0	15,200	2.0	698,000	759,500	
		市税等計①～③		5,633,100	82,800	1.5	2,300	0.0	5,550,300	5,630,800	
地 方 交 付 税		普通交付税	3,017,000	△ 257,000	△ 7.8	△ 104,000	△ 3.3	3,274,000	3,121,000		
		臨時財政対策債	580,000	△ 55,000	△ 8.7	△ 90,000	△ 13.4	635,000	670,000		
		(実質的な普通交付税)	3,597,000	△ 312,000	△ 8.0	△ 194,000	△ 5.1	3,909,000	3,791,000		
	特別交付税	380,000	△ 20,000	△ 5.0	△ 20,000	△ 5.0	400,000	400,000			
	地方交付税計④	3,977,000	△ 332,000	△ 7.7	△ 214,000	△ 5.1	4,309,000	4,191,000			
小計(地財見合い)①～④			9,610,100	△ 249,200	△ 2.5	△ 211,700	△ 2.2	9,859,300	9,821,800		
繰越金			160,000	△ 30,000	△ 15.8	△ 23,786	△ 12.9	190,000	183,786		
主要一般財源 合計			9,770,100	△ 279,200	△ 2.8	△ 235,486	△ 2.4	10,049,300	10,005,586		

平成28年度一般会計予算 歳入【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳入(款)	H28当初		H27当初		当初比較		主な増減内訳 増減額(かつこ内はH28当初予算額)
		構成比		構成比	増減額	増減率	
市税	4,680,400	29.1	4,675,000	29.2	5,400	0.1	〈現年度課税分〉 個人+114,200(1,621,200)、法人△56,500(395,200)、固定△57,700(2,160,400)
地方譲与税	178,000	1.1	177,300	1.1	700	0.4	自動車重量譲与税+6,000(128,000)、地方揮発油譲与税△5,300(50,000)
交付金	774,700	4.8	698,000	4.3	76,700	11.0	地方消費税交付金+50,000(679,000)、自動車取得税交付金+15,000(35,000)、 配当割割交付金+10,500(25,000)
地方交付税	3,397,000	21.1	3,674,000	23.0	△ 277,000	△ 7.5	普通交付税△257,000(3,017,000)、特別交付税△20,000(380,000)
分担金負担金	297,010	1.9	348,277	2.2	△ 51,267	△ 14.7	エコーシティー行政チャンネルデジタル化事業他市町村負担金△43,500皆減、 保育料△7,251(196,436)
使用料手数料	156,847	1.0	156,193	1.0	654	0.4	幼稚園保育料+2,068(22,481)、墓地使用料△1,840(3,760)
国庫支出金	2,002,668	12.5	2,004,931	12.5	△ 2,263	△ 0.1	障がい者介護・訓練給付費+55,000(275,000)、農業多面的機能支払+13,484(48,334)、 臨時福祉給付金+9,183(47,000)、子ども子育て交付金+13,219(21,629)、 街路中割経塚線+110,000(275,000)、スマートIC+35,750(85,250)、 経塚団地移転建替+126,512(165,805)、社会保障・税番号システム整備△13,320(16,592)、 経塚保育園・子育て拠点施設△210,150(9,600)、市民体育館耐震改修△55,600皆減
県支出金	741,561	4.6	727,457	4.6	14,104	1.9	障がい者介護・訓練給付費+27,500(137,500)、国保・後期高齢基盤安定+25,569(140,507)、 子ども子育て交付金+15,599(21,629)、農業多面的機能支払+6,542(23,967)、 中山間地域直接支払+7,600(49,927)、経塚保育園ペレットボイラー△10,000皆減、 地籍調査△9,270(21,630)、国勢調査△16,110皆減、選挙費+5,603(14,052)
財産収入	46,398	0.3	43,158	0.3	3,240	7.5	市有地売却収入+2,700(23,250)
寄附金	302,000	1.9	54,000	0.3	248,000	459.3	ふるさと寄附+250,000(300,000)
繰入金	448,996	2.8	137,197	0.9	311,799	227.3	ふるさとづくり基金繰入金+308,000(407,000)、他会計繰入金+1,799(26,996)
繰越金	160,000	1.0	190,000	1.2	△ 30,000	△ 15.8	
諸収入	1,116,520	6.9	1,316,687	8.2	△ 200,167	△ 15.2	スポーツ振興くじ助成金△25,700(48,400)、企業立地資金預託金元利収入△168,000(397,000)
市債	1,770,900	11.0	1,792,800	11.2	△ 21,900	△ 1.2	経塚保育園・子育て拠点+81,000(287,700)、街路中割経塚線+96,700(218,200)、 経塚団地建替+141,200(180,400)、中沢小吊り天井+14,400皆増、市民体育館△107,600皆減、 退職手当債△130,000皆減、臨時財政対策債△55,000(580,000)
合計	16,073,000	100.0	15,995,000	100.0	78,000	0.5	

平成28年度一般会計予算 歳出【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳出(款)	H28当初		H27当初		当初比較		主な増減内訳 増減額(かつこ内はH28当初予算額)
		構成比		構成比	増減額	増減率	
議会費	135,112	0.8	143,009	0.9	△ 7,897	△ 5.5	市議会議員共済会負担金△10,297(23,073)
総務費	1,673,239	10.4	1,566,760	9.8	106,479	6.8	若者住宅取得・定住促進補助+12,000皆増、ふるさと寄附金事業+366,463(437,000)、職員退職手当△81,860(116,314)、国勢調査△16,110皆減、選挙事務△26,733(14,537)、都市中心拠点誘導施設(JA)補助△77,000皆減、エコー行政チャンネルデジタル化△58,000皆減
民生費	4,568,325	28.4	4,445,631	27.8	122,694	2.8	障がい者介護・訓練給付費+110,000(550,000)、生活困窮者自立支援+8,228(17,108)、国保会計繰出金+134,252(344,368)、後期高齢者医療事業負担金+10,973(391,685)、臨時福祉給付金+9,183(47,000)、児童手当△13,252(558,665)、経塚保育園・子育て支援拠点建設△153,245(306,255)
衛生費	1,471,667	9.2	1,484,493	9.3	△ 12,826	△ 0.9	駒ヶ根健康ステーション+1,638皆増、省エネ推進えがおポイント事業+1,000皆増、上伊那広域ごみ処理関連負担金+49,017(131,968)、病院事業負担金△40,968(703,333)、伊南行政総務・聖苑負担金△15,459(36,660)、伊南衛生センター負担金△4,845(40,526)
労働費	16,109	0.1	15,907	0.1	202	1.3	勤労者互助会育成事業+49(4,123)、勤労者生活資金預託金5,000前年同
農林水産業費	909,085	5.7	928,646	5.8	△ 19,561	△ 2.1	多面的機能支払+26,168(95,869)、山村活性化支援事業+3,000皆増、林道整備事業+18,706(45,349)、中山間地域直接支払△10,478(69,459)、県営ほ場整備(宮の前)△6,927(18,370)、水路橋・ため池点検△31,000皆減
商工費	1,088,597	6.8	1,248,985	7.8	△ 160,388	△ 12.8	小規模事業者活性化事業+1,000皆増、中心市街地再整備推進+2,933(8,166)、ファームス・アウトドア施設改修+6,850(9,000)、企業立地資金預託金△168,000(397,000)、特定地域工場設置補助△6,310(6,655) ※H27地方創生関連前倒し予算63,887
土木費	2,337,358	14.5	1,820,884	11.4	516,474	28.4	街路中割経塚線+200,000(500,000)、スマートIC関連+65,000(155,000)、道路橋梁工事△1,700(551,800)、駅前広場整備+9,000(10,000)、公園長寿命化+14,000(56,000)、経塚団地移転建替+267,340(345,926)、空家対策+4,211皆増、屋外広告物改善補助+5,000皆増、地籍調査△15,400(29,836)、公共下水道会計繰出金△17,859(402,294)
消防費	450,709	2.8	498,524	3.1	△ 47,815	△ 9.6	上伊那消防負担金△34,242(341,320)、雨量計設置△12,700皆減、県防災無線更新+9,235皆増
教育費	1,482,537	9.2	1,792,370	11.2	△ 309,833	△ 17.3	東中学校特別教室棟実施設計+10,000皆増、中沢小学校体育館吊天井耐震対策+27,000皆増、アルプスドーム人工芝化+53,000皆増、文化会館舞台設備リース+25,156(40,742)、市民体育館耐震改修△340,800皆減、十二天の森取得・整備△41,171(108,829)
公債費	1,910,262	11.9	2,014,791	12.6	△ 104,529	△ 5.2	市債元金償還△80,666(1,763,925)、市債利子償還△23,700(144,600)
諸支出金	—	—	5,000	0.0	△ 5,000	皆減	用地取得事業特別会計(土地開発基金)繰出金△5,000皆減
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
合計	16,073,000	100.0	15,995,000	100.0	78,000	0.5	

平成28年度一般会計予算 歳出【性質別】増減内訳

(単位 千円、%)

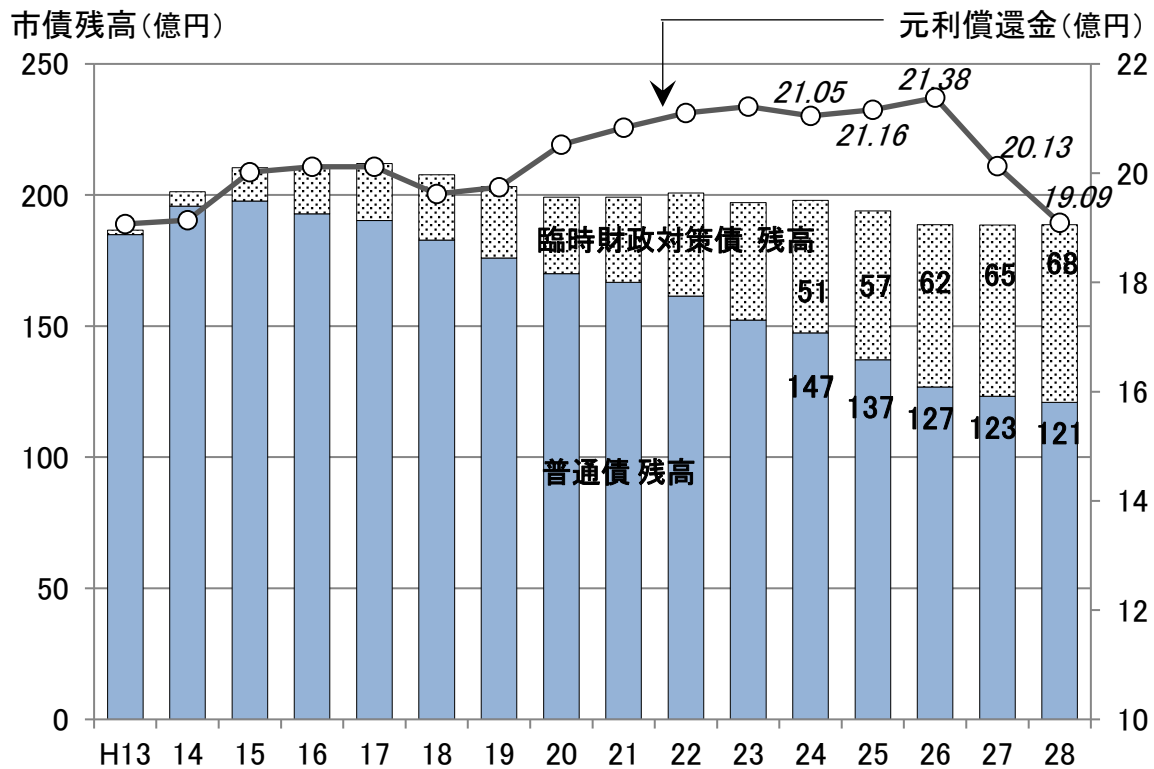
歳出(性質)		H28当初		H27当初		当初比較		主な増減理由 増減額(かつこ内はH28当初予算額)
			構成比		構成比	増減額	増減率	
	人件費	2,277,328	14.2	2,422,346	15.1	△ 145,018	△ 6.0	職員給与・共済費(退職手当除く)△44,872(1,613,349)、退職手当△81,860(116,314)、議員共済会負担金△10,297(23,073)、その他特別職(選挙立会人等含む)△3,315(432,182)
	扶助費	2,032,666	12.6	1,926,116	12.1	106,550	5.5	障がい者介護・訓練給付費+110,000(550,000)、障がい者移動支援+3,000(15,000)、生活困窮者支援+8,212(17,474)、病児保育+8,000皆増、臨時福祉給付金+7,800(39,000)、児童手当△13,252(558,665)、子育て臨時給付金△13,200皆減
	公債費	1,910,262	11.9	2,014,791	12.6	△ 104,529	△ 5.2	市債元金償還△80,666(1,763,925)、市債利子償還△23,700(144,600)
	義務的経費計	6,220,256	38.7	6,363,253	39.8	△ 142,997	△ 2.2	
	物件費	1,861,404	11.6	1,700,513	10.6	160,891	9.5	ふるさと寄附返礼費+116,463(137,000)、文化会館舞台設備リース+25,156(40,742)、個人番号カード交付+3,100皆増、鑑定評価+25,413(28,184)、空家実態調査+4,000皆増、こまぐさの湯指定管理+6,000皆増、水路橋・ため池点検△31,000皆減
	維持補修費	98,753	0.6	99,437	0.6	△ 684	△ 0.7	道路+1,000(33,000)、保育園・幼稚園+941(3,964)、庁舎△2,650(350)
	補助費等	3,127,499	19.4	3,208,935	20.1	△ 81,436	△ 2.5	若者住宅取得定住促進補助+12,000皆増、多面的機能支払+26,168(95,869)、特定地域工場設置補助△6,310(6,655)、中山間地域等直接支払△10,478(69,459)、文化財団△8,518(116,780)、公共下水道会計△17,859(402,294)、伊南行政(病院含)△60,659(881,182)、上伊那広域連合+5,421(627,602)
	普通建設事業費	2,414,040	15.0	2,494,861	15.6	△ 80,821	△ 3.2	
	補助事業	1,987,854	12.4	1,791,278	11.2	196,576	11.0	都市計画街路中割経塚線+200,000(500,000)、スマートIC関連+65,000(155,000)、公園長寿命化+14,000(56,000)、経塚団地移転建替+267,340(345,926)、中沢小学校体育館吊天井耐震+27,000皆増、林道整備+18,706(45,349)、経塚保育園・子育て拠点(補助)△133,245(306,255)、市民体育館耐震(補助)△128,000皆減、十二天の森取得・整備△41,171(108,829)、都市中心拠点誘導施設(JA)補助△77,000皆減
	単独事業	426,186	2.6	703,583	4.4	△ 277,397	△ 39.4	アルプスドーム人工芝化+53,000皆増、経塚保育園・子育て拠点(単独)△20,000皆減、市民体育館耐震(単独)△212,800皆減、エコー行政チャンネルデジタル化△58,000皆減、雨量計設置△12,700皆減、駅前駐車場管理システム更新△7,000皆減、赤中プール濾過機更新△8,500皆減、向ヶ丘公園トイレ水洗化△6,500皆減
	災害復旧費	—	—	—	—	—	—	
	積立金	314,399	2.0	64,035	0.4	250,364	391.0	ふるさとづくり基金(寄附分)+250,000(300,000)、温泉開発基金+2,527(8,527)
	投資出資貸付金	783,800	4.9	951,200	5.9	△ 167,400	△ 17.6	企業立地資金預託△168,000(397,000)、医療費貸付+600(1,800)
	繰出金	1,222,849	7.6	1,082,766	6.8	140,083	12.9	国保会計+134,252(344,368)、介護会計+3,180(463,068)、後期高齢会計+5,843(82,576) 農集会計△2,472(328,521)、市場会計△720(4,316)
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
	合計	16,073,000	100.0	15,995,000	100.0	78,000	0.5	

平成28年度一般会計予算 市債一覧

(単位 千円)

区分		事業	市債額	起債種	交付税措置	
					率%	措置額
建設債	都市・農林業基盤整備	道路整備(単独事業)	83,800	一般債	—	—
		道路整備(国庫補助事業)	149,800	公共債	22.2	33,256
		橋梁長寿命化	20,000	公共債	22.2	4,440
		河川護岸改修	4,500	一般債	—	—
		都市計画街路整備(中割経塚線、1-122)	218,200	公共債	22.2	44,955
		スマートICアクセス道路整備	62,700	公共債	22.2	13,919
		駅前広場実施設計	4,500	公共債	22.2	999
		すずらん公園遊水施設整備	22,500	公共債	22.2	4,995
		公園長寿命化・すずらん公園整備	2,200	一般債	—	—
		十二天の森取得、整備	58,700	公共債	22.2	13,031
		農業基盤整備(宮の前、北原)	5,500	公共債	22.2	1,221
		林道開設・改良(天白高鳥谷線、古城線)	20,000	公共債	22.2	4,440
		都市・農林業基盤整備 計	652,400		18.6	121,256
	防災対策	長野県衛星防災無線設備更新負担金	6,200	防災債	70.0	4,340
		消防団2分団1号車庫移設	6,000	防災債	70.0	4,200
		中沢小学校体育館吊り天井耐震対策	14,400	学校債	—	—
		東中学校特別教室棟建設実施設計	8,200	学校債	—	—
		文化会館大ホール吊り天井耐震実施設計	2,400	防災債	70.0	1,680
		防災対策 計	37,200		27.5	10,220
	公共施設建設・改修	経塚保育園・子育て拠点建設	287,700	公共債	22.2	59,251
		飯坂保育園 未満児室整備	2,200	一般債	—	—
		経塚団地建替え	180,400	住宅債	—	—
		市営住宅長寿命化	4,700	住宅債	—	—
		赤穂中学校 トイレ・放送設備改修	7,500	学校債	—	—
		アルプスドーム 人工芝整備	7,900	一般債	—	—
		シルクミュージアム 外灯LED化・外壁改修	2,400	一般債	—	—
		こまくさの湯 トイレ改修	1,500	一般債	—	—
		駒ヶ根ファームス 空調・トイレ改修	3,700	一般債	—	—
		東伊那多目的集会施設 空調整備	2,400	一般債	—	—
		大田切りサイクルステーション 倉庫増設	900	一般債	—	—
		公共施設建設・改修 計	501,300		11.8	59,251
	建設債計		1,190,900		16.0	190,727
	臨時財政対策債		580,000	臨財債	100.0	580,000
合計		1,770,900		43.5	770,727	

一般会計 市債残高・元利償還金の推移



- ・H26まで決算、H27は12月補正後、H28は予算
- ・「元利償還金」は、臨財債分を含む元金及び利子の償還額

「臨財債」＝臨時財政対策債

- ・平成13年度から制度化
- ・本来交付されるべき地方交付税の額に対して実際に交付される額が少ないため、その不足分を市が借り入れて資金調達する制度
- ・後年度の元利償還に要する負担額は、その全額が地方交付税の計算に算入される。

(単位: 百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
普通債 残高 (増減)	14,737 △ 490	13,713 △ 1,024	12,679 △ 1,034	12,326 △ 353	12,096 △ 230
臨財債 残高 (増減)	5,062 576	5,685 623	6,193 508	6,531 338	6,768 237
合計残高 (増減)	19,799 86	19,398 △ 401	18,872 △ 526	18,857 △ 15	18,864 7
元利償還金 (増減)	2,105 △ 17	2,116 11	2,138 22	2,013 △ 125	1,909 △ 104

※H26まで決算、H27は12月補正後、H28は予算

白紙

平成28年度 基金の状況

(単位 千円)

基金名	27年度末 残高見込 A	28年度当初予算				28年度末の見込み	
		利子 収入	増減			残高見込 D=A-B+C	前年度末 との比較 D-A
			取崩し (減) B	積立て (増) C	うち、 利子 積立		
1 教育基金	132,068	260		300		132,368	300
2 義務教育施設整備基金	22,515	67		67	67	22,582	67
3 文化振興基金	8,807	35	5,000	35	35	3,842	△ 4,965
4 相川文庫充実基金	15,055	45				15,055	
5 中城文庫充実基金	11,100	33				11,100	
6 老人福祉基金	31,081	53		200		31,281	200
7 財政調整基金	575,169	1,726		1,726	1,726	576,895	1,726
8 ふるさとづくり基金	318,451	746	407,000	300,746	746	212,197	△ 106,254
9 減債基金	6,196	24		2,760		8,956	2,760
10 農林業後継者育成基金	9,436	18				9,436	
11 福祉のまちづくり基金	266,530	479				266,530	
12 ふるさと水と土基金	8,000	17				8,000	
13 高度情報化基金	12,850	38		38	38	12,888	38
14 東伊那農村公園振興基金	14,341	42	10,000			4,341	△ 10,000
15 温泉開発基金	8,895	27		8,527	27	17,422	8,527
一般会計分 計	1,440,494	3,610	422,000	314,399	2,639	1,332,893	△ 107,601
16 土地開発基金(現金分)	73,703	221		221	221	73,924	221
17 中沢財産区財政調整基金	10,133	3	104	3	3	10,032	△ 101
18 介護給付費準備基金	6,064	45	610	45	45	5,499	△ 565
19 国民健康保険事業基金	9,954	166				9,954	
20 農業集落排水整備基金	1,023,705	2,006	18,500	48,264	2,006	1,053,469	29,764
特別会計分 計	1,123,559	2,441	19,214	48,533	2,275	1,152,878	29,319
合計	2,564,053	6,051	441,214	362,932	4,914	2,485,771	△ 78,282

平成28年度一般会計予算 目的税の使途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		99,200千円		(単位 千円)		
使 途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B～E)
当年度事業費	823,829	433,850	366,600	0	23,379	0
都市計画街路 中割経塚線整備事業	500,000	275,000	218,200		6,800	0
駒ヶ岳スマートインターチェン ジ導入路等整備事業	155,000	85,250	62,700		7,050	0
駒ヶ根駅前広場整備計画	10,000	5,000	4,500		500	0
都市公園施設長寿命化対策 事業	50,000	25,000	22,500		2,500	0
十二天の森整備事業	108,829	43,600	58,700		6,529	0
過年度の都市計画事業に係る当 年度の市債元利償還金	465,630				75,821	389,809
合 計	1,289,459	433,850	366,600	0	99,200	389,809

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		41,500千円			(単位 千円)	
使 途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B～E)
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	33,000				33,000	0
温泉開発基金積立金	8,500				8,500	0
合 計	41,500	0	0	0	41,500	0

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

平成28年度一般会計予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金予算額	679,000千円
うち、引き上げ分 (社会保障財源化分)	279,000千円

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費	歳出 予算額	Aの財源 のうち、 一般財源	地方消費税 引き上げ分	その他 一般財源
	A	B	C	B－C
社会福祉費	2,164,137	1,359,578	146,291	1,213,287
障がい者福祉	635,914	188,575	20,291	168,284
老人福祉	148,995	115,369	12,414	102,955
福祉医療	178,857	23,000	2,475	20,525
国保、介護、後期高齢者医療	1,200,371	1,032,634	111,111	921,523
児童福祉費	1,552,246	373,742	40,214	333,528
子育て支援、子ども交流センター	87,766	41,087	4,421	36,666
公立・私立保育所運営	759,368	166,803	17,948	148,855
児童発達支援	26,523	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	672,168	161,268	17,352	143,916
母子父子福祉	6,421	4,584	493	4,091
生活保護費	246,526	60,495	6,509	53,986
生活保護、授産、生活困窮者支援	246,526	60,495	6,509	53,986
保健衛生費	897,055	799,141	85,986	713,155
予防接種	84,869	84,869	9,132	75,737
母子保健	58,661	48,211	5,187	43,024
健康診査、健康づくり	50,192	34,728	3,737	30,991
地域医療確保(病院運営負担)	703,333	631,333	67,930	563,403
合計	4,859,964	2,592,956	279,000	2,313,956

- 1 地方消費税率(平成26年4月から1.0%→1.7%に改正)の引き上げ分(=0.7%相当分)は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 充てることのできる「社会保障施策に要する経費」の範囲
 - ①消費税法第1条第2項の経費(=社会保障4経費)
 - ・年金・医療・介護の社会保障給付及び少子化に対処する施策に要する経費
 - ②その他社会保障施策に要する経費(社会保障4経費を含む。)
 - ・社会福祉(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)
 - ・社会保険(国民健康保険、介護保険、年金保険等)
 - ・保健衛生(医療、感染症その他疾病の予防対策、健康増進対策等)
- 3 上表の「予算額」は、正規職員人件費、総務事務費、施設管理費を除いた額
- 4 各項目への充当額「C」は、「B」の合計額に占める各項目の割合で按分

国の平成28年度予算及び経済見通し

1 国の平成28年度一般会計予算案・当初対比

(単位 兆円、%)

【歳入】	H28	H27	比較		【歳出】	H28	H27	比較	
			兆円	%				兆円	%
税収	57.6	54.5	3.1	5.6	国債費	23.6	23.4	0.2	0.7
公債金	34.4	36.9	▲ 2.5	▲ 6.6	基礎的財政収支経費	73.1	72.9	0.2	0.3
建設公債	6.0	6.0	0.0	0.8	うち社会保障関係費	32.0	31.5	0.5	1.4
赤字公債	28.4	30.9	▲ 2.5	▲ 8.0	うち地方交付税交付金	15.2	15.5	▲ 0.3	▲ 1.6
その他	4.7	4.9	▲ 0.2	▲ 5.4					
歳入合計	96.7	96.3	0.4	0.4	歳出合計	96.7	96.3	0.4	0.4

(ポイント)

『経済再生と財政健全化の両立する予算』

○経済再生

- ① 一億総活躍社会の実現に向けた「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する施策
子育て支援・介護サービス充実、教育費負担軽減、地方創生本格
- ② 持続可能な社会保障制度の確立、診療報酬の適正化
- ③ 防災・減災対策、老朽化対策など国土強靱化の推進、「攻めの農業」推進
- ④ 伊勢志摩サミット外交充実、防衛力整備

○財政健全化

- ① 一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」に沿って、プラス4, 700億円に抑制
- ② 国債発行額は2. 4兆円の減額、公債依存度35. 6%はリーマン前まで回復

2 政府経済見通し

主要経済指標		H26 実績	H27 見込み	H28 見通し	対前年度比増減率(%)					
					H26		H27		H28	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	490兆円	503兆円	519兆円	1.5	▲1.0	2.7	1.2	3.1	1.7
	民間消費	293兆円	296兆円	305兆円	▲0.8	▲2.9	0.9	1.0	3.0	2.0
	民間住宅	14兆円	15兆円	16兆円	▲8.5	▲11.7	2.7	2.8	5.0	3.8
	企業設備投資	68兆円	71兆円	75兆円	1.6	0.1	3.4	2.8	5.6	4.5
雇用	労働力人口	6,593万人	6,606万人	6,620万人	0.2		0.2		0.2	
	就業者数	6,360万人	6,385万人	6,405万人	0.6		0.4		0.3	
	雇用者数	5,607万人	5,643万人	5,665万人	0.8		0.6		0.4	
	完全失業率	3. 5%	3. 3%	3. 2%	「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(H28.1.22閣議決定)から抜粋					
生産	鉱工業生産指数増減率	▲0. 4%	0. 1%	3. 2%						
物価	企業物価指数変化率	2. 8%	▲2. 9%	0. 2%						
	消費者物価指数変化率	2. 9%	0. 4%	1. 2%						
	GDPデフレーター変化率	2. 5%	1. 5%	1. 4%						

【平成27年度の経済動向】

経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で緩やかな回復基調が続いている。ただし中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響もあり、輸出が弱含み、個人消費・設備投資の回復に遅れが見られる。実質GDP成長率はプラス1.2%程度、名目はプラス2.7%程度、消費者物価指数はプラス0.4%が見込まれる。

【平成28年度の経済見通し】

雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が進展するとともに交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。物価は需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進する。この結果、実質GDP成長率はプラス1.7%程度、名目はプラス3.1%程度が見込まれる。ただしアメリカの金融政策や中国を始め新興国等の景気の下振れなどの不確実性に留意する必要がある。(前提となる為替水準＝122.6円／ドル)

平成28年度 地方財政対策

1 地方財政の収支(通常収支分)

(単位 兆円、%)

【歳入】	H28	H27	比較		【歳出】	H28	H27	比較	
			兆円	%				兆円	%
地方税	38.70	37.49	1.21	3.2	給与関係経費	20.33	20.34	▲ 0.01	0.0
譲与税・交付金	2.56	2.80	▲ 0.24	▲ 8.6	うち退職手当以外	18.58	18.53	0.05	0.3
地方交付税	16.70	16.75	▲ 0.05	▲ 0.3	一般行政経費	35.80	35.06	0.74	2.1
地方債	8.86	9.50	▲ 0.64	▲ 6.7	うち社会保障費等	19.01	18.55	0.46	2.5
うち臨財債	3.79	4.53	▲ 0.74	▲ 16.3	うち創生事業費	1.00	1.00	0.00	0.0
その他	18.95	18.73	0.22	1.2	うち重点課題対応分	0.30	—	0.30	皆増
(うち、実質的な交付税)					歳出特別枠	0.45	0.85	▲ 0.40	▲ 47.3
交付税+臨財債	20.49	21.28	▲ 0.79	▲ 3.7	公債費	12.81	12.95	▲ 0.14	▲ 1.1
交付団体ベースの					投資的経費	11.21	11.00	0.21	1.9
一般財源総額	60.23	60.17	0.06	0.1	その他	5.17	5.07	0.10	2.0
歳入合計	85.77	85.27	0.50	0.6	歳出合計	85.77	85.27	0.50	0.6

2 地方の財源不足の補填

(単位 兆円)

国税4税収入のうち法定の交付税財源(法定率分)		14.33	①	
地方財政の財源不足額		5.60	②＝下記地方財政対策	
地方財政対策	国	国一般会計加算(法定加算)	0.55	③
		折半ルール分(5.49×折半)	0.27	④(＝⑩)
		国一般会計から交付税特別会計への繰出金	15.15	⑤＝①③④＝「入口ベース」
		(交付税特別会計)地方法人税の全額	0.64	
		(交付税特別会計)H27→28繰越金等	0.91	うち機構余剰金活用＝0.2⑥
		交付税特別会計から地方への交付税総額	16.70	＝「出口ベース」
	国における地方財政対策 計		1.02	⑦＝③④⑥
	地方	○起債充当率引上げ(財源対策債の発行)	0.79	⑧
		○臨財債の償還財源として臨財債を増発	3.51	⑨
		○折半ルール分(5.49×折半。臨財債を増発)	0.28	⑩(＝④)
		地方における地方財政対策 計	4.58	⑪＝⑧⑨⑩
	地方財政対策 合計		5.60	⑦＋⑪(＝②)
地方財政計画における臨時財政対策債合計		3.79	⑨＋⑩	

3 平成28年度地方財政対策のポイント

(1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は微増 +5,000億円、+0.6%
- ② 地方税収は大幅増加 +1兆2,103億円、+3.2%
- ③ 一般財源総額は横ばい +607億円、+0.1% ※普通交付税の交付団体ベース
- ④ 「平時モード」切替えにより別枠加算廃止△2,300億円、歳出特別枠半減△4,000億円
- ⑤ 臨時財政対策債を大幅に抑制し地方財政の質を改善 △7,370億円、△16.3%

(2) ポイント

- ① まち・ひと・しごと創生事業費を前年度同額計上 1兆円
- ② 自治体情報システム改革推進費など重点課題対応枠を創設 2,500億円
- ③ 交付税算定で「トップランナー方式」を導入し歳出の効率化(=交付税抑制)を推進
- ④ 地方債計画で公共施設の集約化・複合化を進める「最適化事業債」を増額拡充